

な運営を図るために、職員設置費等についての助成の拡充強化について配慮すること。

六、肉豚、鶏等の新種共済については、早急に調査検討を行ない、基準資料の整備を進め、共済制度化の実現に努めること。

七、沖縄等のさとうきびについては、災害の実情に照らし、共済制度の補償の充実に一段と配慮するとともに、土地基盤の整備・省力機械の導入等による生産振興対策、価格安定等の施策を強力に実施すること。

八、最近の不安定な気象条件にかんがみ、気象の観測、有効な通報システム等の整備を図り、これに対応する農業生産対策の強化に努めるここと。

右決議する。

以上であります。

それでは、本附帯決議案の採決を行ないます。

本附帯決議案に賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(龜井善彰君) 総員挙手と認めます。よって、本附帯決議案は全会一致をもつて本委員会の決議とすることに決定いたしました。

ただいまの決議に対し、櫻内農林大臣から発言を求められておりますので、これを許します。櫻内農林大臣。

○國務大臣(櫻内義雄君) ただいまの附帯決議につきましては、その決議の趣旨を尊重いたしまして、十分検討の上善処いたしてまいりたいと存じます。

○委員長(龜井善彰君) なお、審査報告書の作成につきましては、これを委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(龜井善彰君) 異議ないと認め、さよう決定いたしました。

○委員長(龜井善彰君) 農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案を議題といたします。本案の趣旨説明は、前回聽取しておりますので、

これより質疑を行ないます。質疑のある方は順次御発言願います。

○辻一彦君 私、いま議題になりました通称農林年金、この問題につきまして若干の質問を行ないたいと思います。わがほうの足鹿委員が専門でありますまして、三十日にかなり時間をかけられて十分な論議がなされると思いますが、幾つかの問題についてあらかじめ伺っておきたいと思います。

一つは、この農林年金の年金額といふものが、ほかのたとえば国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、また公共企業体職員の共済組合、私立学校教職員の共済等に比べて約半分ぐらの数字になつておりますが、四十七年末でのそれぞれのいま申し上げた四つについて大体、年金額は年度末でどのくらいの金額になつておりますか。ごく大まかな数字がわかれれば、ちょっと初めに聞いておきたいと思います。

○政府委員(内村良英君) 年金額自体の数字につきましては四十六年度末でござりますので、四十七年度二月末におきまする標準給与について数字を申し上げまして、それから年金額について御説明申し上げたいと思います。

農林年金の四十七年三月末におきます標準給与は五万一千四百三十六円でございます。それから国家公務員共済、これは本俸が基準になるわけでございますが、六万九千六百五十五円、これは農林年金を一〇〇といたしますと一二五になるわけになります。

○委員長(龜井善彰君) なお、審査報告書の作成につきましては、これを委員長に御一任願いたいと存じます。

○委員長(龜井善彰君) なお、審査報告書の作成につきましては、これを委員長に御一任願いたいと存じます。

○委員長(龜井善彰君) 異議ないと認め、さよう決定いたしました。

が二十七万円、農林年金が二十三万円、こういう数字になつております。

○辻一彦君 ちょっと念のために、公共企業体の職員共済の場合には、標準給与といいますか、これ幾らになりますか、給付。

○政府委員(内村良英君) ちょっとただいま数字を持っておりませんので、御必要があれば後刻提出いたしたいと思います。

そこで、いまの数字を見ましても、四十五年もそうでありますし、たとえば四十五年の数字を見ますと、農林年金が二十万二千円、これにしますと、一番大きなのは地方公務員の共済組合ですが四十万一千円。農林年金の四十六年末が二十三万で、この二十三万に対する地方公務員共済が四十万と、大体数字としては半額になつております。

そこで農林年金がほかに比べて特に地方公務員共済に比べて約半分というのは、これは一体どういう理由によってこれは半額になっているのか、これをまずお尋ねしたいと思います。

○政府委員(内村良英君) 共済年金の標準給与、これが掛け金徴収及び給付の基準になるわけでございますが、標準給与は俸給を基礎としてきめられるわけでございます。そこで農林年金の場合に、地方公務員、国家公務員、私学に比べまして年金額、給付額が安いのは、基本的には在職時代の俸給がそれらのものに比べて低いからというところに原因があるわけでございます。

○辻一彦君 第一に、基本報酬が低いということですが、この場合、いま出された発表された数字で、私学のほうと農林年金のほうは、これは手当を含んだ額になりますね、大体。それから上のほうの国公、地公、公共、企業体等は本俸が中心ですね。だから、手当を含んでなお数字がこれだけ小さいわけですが、これを上と同じように、いわゆる地公、国公と本俸において比較すればまだ、この数字は低くなると思いますが、そうなりますか。

○政府委員(内村良英君) ただいま先生から御指摘のとおり、農林年金、私学共済の場合にはボーナス等を除いた手当が入っております。それに比べまして国家公務員共済、地方公務員共済は本俸だけでござりますから、確かに先生のおっしゃるようなことになつてゐるわけでございます。

○辻一彦君 ちょっと念のために、公共企業体の職員が国家公務員あるいは地方公務員と同じよう長時間勤務してもらうほうが、そういういたたみますから、私どもいたしましては、農林漁業団体職員が国家公務員あるは地方公務員と同じよう長い間勤務してもらつたところにつとめた人には、より長くつとめてもらうということの一助といたしまして農林年金制度があるわけでございまして、農林年金制度があるわけでございまして、団体自体の運営も非常にいいわけございまして、団

したがいまして、そのように持つていかなければならぬわけでございますが、まあいろいろな事情もあるかと思いますが、現実はただいま先生の御指摘のございましたように、農林年金の組合員の場合には他に比べて勤務年数が短いというのが現実でございます。

○辻一彦君 まあこれは年金額にかかる大事な問題と思うのですが、勤続年数が少ないというような理由というもの、こういふものを、農林省のほうから農協はじめ農業団体を見て、長く続かないといいますか勤務勤続年数が短いという、そういう理由はどういうところにあるとお考えになります。

○政府委員(内村良英君) 私どもの調査によりますと、農協・農林漁業団体の中の農協の場合でございますが、これは勤務年数が平均八年ぐらいになっております。そこでなぜ早く他に比べて職員がやめていくかということをございますが、一つには、御指摘がございましたように、給与が役場あるいは郵便局等に比べて低いという、給与の面がござります。したがいまして、役場に来ないと言われば農協から役場に行ってしまうという面があると思います。それから農協職員の実態を調べてみると、そこへ在村しております、まあ兼業農家の子弟がつとめるというようなことにもございます。そこで他の職に比べまして村に住んでいながらつとめているという人が多いものでござりますから、やはりおとうさんが死んで自分が農業の経営者になるというような問題もあるのではないかということが考えられますが、いずれにいたしましても、月給が安いといつてはいることは事実でございまして、これが一つの原因になつてゐることは争えない事実だと思います。

○辻一彦君 私の見た数字でも同様なことがあります。地方法務員と比べると一万二千円程度の差であり、あるいは町村の職員と比べても一円程度の差がある。県、全国にいきますとだんだんこの差がパーセントとしては減っていくといいますが、地方法務員と比べると一万二千円程度の差であります。だから、その原資が獲得されなければなりませんが、むずかしいという側面はわかります。それはわかりますが、いまの状況ではなかなかその水準を上げていくことも容易でない。

○政府委員(内村良英君) 農協の、特に単協の職員の給与が安いと、これが農協の職員のやめやすいという一つの原因になっているということは、そのとおりかと思ひます。そこで、今後の農協經營等を考えました場合に、やはりわれわれといましても、優秀な人材が農協の仕事に定着するようにならぬといふことは先生の御指摘のとおりでございます。

そこで、それは、どうやって農協職員の賃金水準の向上をはかるかという問題になるわけでござりますが、いざれにいたしましても、農協は一つの経営体でございまして、その経営体として職員に対して賃金を払うわけでございますから、所要の賃金原資が確保できなければならぬわけでございます。それで賃金原資を確保するためには農協経営の改善、合理化につとめまして、できるだけ収益をあげて高い俸給を職員の方に払うことができるようになければならないわけでござりますが、御承知のとおり、農協経営はなかなか樂でないというものが現実でございます。それで農林省といたしましては、従来からしばしば御説明申し上げておりますように、農協合併の推進、それから経営実務者の研修の助成あるいは単協につきましては県が農協の検査を担当しているわけでございますが、そいつた県の検査を通じての指導等を通じまして経営基盤の強化ということにつめているわけでございます。

さるに、今年度からは米の生産調整の進行に伴いまして、倉庫業というものが從来は黒字であります。そこで毎年、国会では、この点もござりますので、農業倉庫の整備、合理化の助成を行なうというようなことをいたしました。行政府といたしましては、極力農協の経営の改善、合理化のための指導、助成を行なつてはいる。だから、そこでの原資が獲得されなければなりませんが、いまの状況ではなかなかその水準を上げていくことも容易でない。

○辻一彦君 私どもといたしまして、おまけにいろいろと困難になつてゐるとか、あるいは中途でいまのようやめる人が多いとか、こういうことになつてゐることは争えない事実だと思います。そこで、給与が安いということは、何といっても長く続かないというか、こういう大きな原因であるということは当然いま言われたどおりであります。大体この農林漁業団体職員の給与水準というものをほかの産業と比べて、あるいは地方公務員と比べて、さらに町村の役場

いうことは、これはまあ事実ではないかというふうに考へておるわけでございます。

○辻一彦君 たとえばこれは全農協労連でかなりこまかく一年齢別に単位農協の中にまで入つてこまかい調査をやつておりますが、これはまだまだ私十分ではないと思うのです。少なくとも農林省のほうは、単協レベルくらいの、こういう年齢別の賃金調査を具体的にやられた事実はありますか。大まかな数字はもちろん調べておられると思ひます。が、かなり詳しく調査をされた事実がありますか。

○政府委員(内村良英君) 特に賃金調査ということで、賃金だけを深く調査したことは残念ながらございません。しかし年齢別の賃金その他につきましては、現在農林年金が非常にこまかいデータを持っておりますから、私ども、年齢別の——四十八年四月につきまして、年齢別の給与の資料を持つておりますけれども、これは農林年金の持っているデータからつくったものでございます。かなり信頼度は——もちろん年金の基礎になる数字でございますから高い、非常に信頼度は高い数字でございます。

○辻一彦君 それを活用してもらつのもたいへんけつこうですが、農協の実態は、私は事こまかく一度よく調べてほしいと思う。というのは、確かに大型の農協が合併しまして、何千戸かといふ農家を集めて、預金なんかもすいぶん獲得をしてよくやっているところも見た目にはあります。が、中を見ると、これは農協法の改正のときも論議されましたが、植木や庭石、こういうものを非常にたくさん集めるとか、需要もありますから。元來の、もともとの農協の趣旨とは、かなり変わつたほうに農協活動のウエートも置かれている点もあると思うのです。しかし、まだ都市のほうはいいとしても、農村あるいは山間部のほうに行くとかなり農協自体も苦しい点もあるし、その中でこの給与水準を引き上げるということは、言うことは簡単ですが、なかなか私は、容易じやないと思うのですね。そういう点で単位農協にわたって、

一度詳しい調査をしてもらつて、もう少し強力な対策を立てて、そうして、毎回衆参両院で附帯決議をしておりますが、これが節りものみたいにならないよう、どうしても努力をしてもらいたい。農協自身もやつてもらわなくちゃならないことがあります。これは私は政府のほうにもそういう努力をお願いしたいと思う。そういう点でこの問題について、農林大臣から一言所見を伺つておきたいと思います。

○國務大臣(櫻内義雄君) ただいま御質問に伴いまして、地域別の実態の把握が十分でないという点につきましては、私どももそういうことであつてはいけない、今後もっと農協の実態を十分把握するようにつとめたいと思います。この町村段階에서는 일정한 조사가 이루어져야 한다는 입장입니다. 그 외에 농협 자체의 실정을 충분히 파악하는 데 있어 노력해야 한다는 입장입니다.

○政府委員(内村良英君) まず第一に四五%の減額措置はそのとおりでございます。それは沖縄の農林年金制度の本土の農林年金への承継にあたりまして、掛け金が納付されていない期間に対応する給付の額について、四五%の減額措置をとったわけでございます。これは、その期間について満額の給付を行ないますと、掛け金を納めていないわけでございますから、本土の組合員との均衡を著しく失することになるわざでございます。そこで沖縄の返還に関しまして、いろいろな措置を政

府部内で論議いたしました場合におきまして、他の共済組合制度におきましても、これと同様の措置をとつたわけでございます。すなわち本土の復帰に伴つて本土の組合員との均衡を考慮して決定した措置と、こういうことでございます。

○辻一彦君 二つ目に私、沖縄の農林漁業団体の年金問題に一言触れたいと思います。これについての対応策は、先ほど局長のほうからお答えを申し上げましたように、今は県段階、全国段階、そういうことではございません。しかし、まだまことに、一つの計数は持つておるわけでございます。この町村段階においては、先ほど局長のほうからお答えを申し上げたわけでございまして、一応現状がどういうことであるか、また、給与の実態に欠けるところがござりますから高い、非常に信頼度は高い数字でございます。

○辻一彦君 それを活用してもらつのもたいへんけつこうですが、農協の実態は、私は事こまかく一度よく調べてほしいと思う。というのは、確かに大型の農協が合併しまして、何千戸かといふ農家を集めて、預金なんかもすいぶん獲得をしてよくやっているところも見た目にはあります。が、中を見ると、これは農協法の改正のときも論議されましたが、植木や庭石、こういうものを非常にたくさん集めるとか、需要もありますから。元來の、もともとの農協の趣旨とは、かなり変わつたほうに農協活動のウエートも置かれている点もあると思うのです。しかし、まだ都市のほうはいいとしても、農村あるいは山間部のほうに行くとかなり農協自体も苦しい点もあるし、その中でこの給与水準を引き上げるということは、言うことは簡単ですが、なかなか私は、容易じやないと思うのですね。そういう点で単位農協にわたって、

○政府委員(内村良英君) 農林年金の標準給与は、毎年八月一日に決定するわけでございますが、四十七年八月一日におきまして標準給与のいわゆる決定をみた組合員は、沖縄では二千百三十二人でございます。この定時決定における標準給与を得ないという、こういう政府の見解と私は思いますが。

そこで沖縄復帰のこれはいろんなむずかしい論議もありますが、ずっと本土に復帰できずにおつたという状況、こういうものは沖縄県民の私は意思でなかつたと思うんですね。昭和二十七年に、言うならば本土の犠牲といつよくな形でアメリカの施政権下に置かれた。その中では、なつかなか農林漁業団体の職員が掛け金をかけるとあるのは積み立てをするというような余裕をもつたない条件に置かれておつたのではないか。あるいは積み立てをするというよつたない条件に置かれておつたのではないか。

アメリカの施政権下に置かれた。その中では、なつかなか農林漁業団体の職員が掛け金をかけるとあるのは積み立てをするというよつたない条件に置かれておつたのではないか。あるいは積み立てをするというよつたない条件に置かれておつたのではないか。

アメリカの施政権下に置かれた。その中では、なつかなか農林漁業団体の職員が掛け金をかけるとあるのは積み立てをするというよつたない条件に置かれておつたのではないか。あるいは積み立てをするというよつたない条件に置かれておつたのではないか。

農業団体に働く職員も同様の苦労を重ねておつたと思うんですね。言うならば、血みどろの本復帰の戦いといいますか、運動をずっと続けておつた。そういう人たちが掛け金をかけるとか、そんな余裕のあるような状態にはほとんど置かれていたかった。だから、そういうことを考へれば、なるほど経過措置というものが若干とされているということはわかりますが、もう少し考えてみると必要があるのじゃないか、こう思いますが、重ねて局長どうでしょ。

○政府委員(内村良英君) 確かに先生の御指摘があつたような氣の毒な事情というものが、沖縄の農業関係者にあつたことは、私どもも十分認識していたわけでござります。そこで、現在の年金の掛け金の負担というものにつきましては、事業主と組合員が半々持つ、それに給付について国庫負担があるというわけでございますが、そういった制度がございましての負担があるわけでございます。その場合に、沖縄については全然そういう制度がなかつたわけでございまして、その間、本土の組合員が事業主及び國の負担によつて受けている五五%程度のものは、沖縄につきましては年金制度がなかつたにもかかわらず認めると申しますか、みるとことになりましたので、そういうつた点につきましては、沖縄の特殊な立場といつものは、十分われわれといたしましても考えたわけでござります。そこで全然制度がなかつた期間につきまして満額をみるとすることは、やはり本土の組合員との均衡を失するのではないかといつて論が有力になりまして、他の共済組合制度におきましても、全部同様の措置をとつたわけでござります。

○辻一彦君 大臣にちょっとお伺いをいたしましたが、昭和二十八年ころ、二十年前ですが、農林大臣は当時保守党的青年将校といわれた時代だったと思いますね、二十年前。その時にやつておりましたのが、そのときに來た青年代表

これは民主団体として初めて正式な代表として本土に来た。昭和二十八年の三月ごろであったと思します。そのときに、いま沖縄の農民は米軍の飛行場拡大によって全部その農地や家を取り上げられている。農地はもちろん自分の家にもガソリンをぶつけられて火をつけて燃やして、あとはアルドバーザーで整理をしている。そういう状況の中で、戦車の前に農民や若い人がすり込んでいるんだ。これを本土のみんなはどう思つんだ、と言つて、こういう血のにじむような声を二十年前、二十八年に私たちには聞いて、そこから——本土における沖縄復帰の運動が、それこそ沖縄県人以外でそこから出発をしたと、こう思つております。そういう状況の中において私は、農民がそうであるし、またそれと一緒に苦労した農林関係漁業団体の職員がとうてい掛け金をかけたり、そういうふうな余裕なしに、全く血みどろの運動をやつておったのではないかと思つわけなんです。それでそういうことを考えれば、私は、この掛け金がかけてない、積み立て金がないから、だから五五%を認めたなど、こういうような考え方があるとするなら、私はこれは非常に認識が十分でないと言つた。とはいまのようにいろんな経過措置やいろんな措置を考えているんだから、これはかなり考えた優遇措置である、こういうふうな考え方があるとするなら、私はこれは一〇〇%認めるべきである。これができるんじやないかと。当時の農民と農業団体の諸君が置かれた環境ということを十分考えてみると、私はこれは一〇〇%認めるべきである、こういうふうに思います。というのは、たとえば計算すると二十六年で五五%しか期間を認めねということは十四年半ですね。戦後、米軍に占領されて本土に復帰するまで二十六年の日がたつておりましたが、そのうち十四年半は認めるけれども——初めからつとめておった人があるとすれば、十四年半は二十六年のうちに認めるが、約十二年はこれは認められない、こういうことは私は、当時置かれた沖縄の農林漁業団体職員の環境からおいて酷なやり方じやないか、こう思います。二十年前に、当時そういう面に非常に深い理

解を大臣持つておられたはずであります。この実態を踏まえてどういうようにお考えになるか、伺いいたしたいと思います。

○國務大臣(櫻内義雄君) こういう農林年金制度あるいは共済制度それぞれこれは掛け金に応じて、そして国がどのようにみるか、というようなことで仕組みが成り立つておると思うのであります。ですから、そういう制度の上から、仕組みの上からいたしますと、先ほど来局長のほうからお答え申し上げておることも御理解がいただけると思うのであります。

ただいま昭和二十八年当時の沖縄の農村の実態、基地として農地が取られていく、そういう点から御指摘になられました。おっしゃるとおりに私もまあそのころには相当若かつたんでありまするから、日本人としての共感の上で血を燃やして、沖縄の早期復帰についても積極的な意思表示をしておったことを記憶しております。

まあ、いまのお話は、これが他の共済制度との全部の関連の上にある。また、したがって農林省のみならず、他の省もみな関係をしてくるということで、相当検討した結果が四五%の減額措置で、またこれでひとつ本土との均衡の上からもがまんをしていただく以外にないのでないかといふ結論に至つたと思うのであります。そのことが、いま沖縄の置かれた実情からして当を得ておらないではないかという御意見は、私は耳を傾けることについてやぶさかではございませんが、それがといって、この農林年金はもとより、他の共済制度全般についてここで御指摘のようにこれは改善しなければならないということを即答申し上げることも、どちらかというと私の立場からは軽率ではないかと思うのであります。

しかしながら、いまの御意見を聞いておりまして、もつと他にるべき適切な方法があるかどうかということを、全然それはもう考慮の余地がないのであると言うのも、沖縄の実情からしていかがかと存するのでございまして、まあこの全額支給するようにすぐ改善するが妥当かどうかとい

○辻一彦君 まあ私も、各省にわたる問題でありますから、事は簡単ではないと思います。しかし、まあいまの大臣答弁のように、これが一〇〇%、そういう希望、おそらく私は沖縄の皆さんがそういう強い希望を持つておられるし、今日も持つておられると思いますが、一〇〇%かりに満たされないとしても、何らかの検討によつて各省庁とも連絡をとられて、これはひとつ手を打つていただきたい。何らかの意味において検討し努力をする、と、こういうことについてもう一度大臣のお考えを確かめておきたいと思います。

○國務大臣(櫻内義雄君) 先ほどお答えを申し上げましたように、何か方法があるかどうかということについて、関係各省との間で検討をすることについては、やぶさかではございません。

○辻一彦君 次に三つ目に、農林年金の改定問題について若干伺いたいと思います。

この経済変動にあたつて、年金額の実質的な価値を維持するためいろいろな措置を講ずる、こういうことは公の年金制度として私は当然な使命と言えると思います。今回、公務員給与の伸び率をそのままとつて、その前々年度から前年度にとつたということは、いままでに比べて一步の前進と、こういうことは言えると思うんですね。

そこで、これからはもうこの年金額の改定にあたつては、公務員給与の伸び率を基礎にしていくのかどうか、この点はどうなんですか。

○政府委員(内村良英君) 今回の年金額の改定は、ただいま先生から御指摘がございましたように、国家公務員における年金額の改定措置に準じまして、国家公務員給与の上昇率を指標として実施したわけでございます。

そこで、今後、国家公務員の賃金、すなわち年

いつたことになつてくれれば、当然農林年金の旧法につきましても同じような措置をとるということになるのではないか。いずれにいたしましても、これは非常にむずかしい問題、すなわち体系の違いとそれから歴史的な沿革というものがございましてむずかしい問題でございますが、今後この辺は前向きに考えなきやならぬというふうに考えております。

○辻一彦君 まあ旧法と新法の適用によって差が生じてゐるということはわかりますが、現実に起

こつてある問題としては、三十九年の九月を境に

してこの最低額の引き上げによってその格差とい

うのが非常に大きくなるわけですね。この間をそ

れじや一体どういうふうに埋めるといいますか、

対処するのか、この点具体的な考え方があれば伺

いたいと思います。

○政府委員(内村良英君) その点につきましては、

ただいま御答弁申し上げましたように、やは

り他の恩給あるいは他の共済年金の旧法関係との

調整をとりながら、新法並みに引き上げていくよ

うな技術的な方法はないわけでございます。

○辻一彦君 私はその恩給法が手直しされれば、

それに準じて年金もまた変わっていくだろうと、

こういうのではなくに、農林年金のほうから少な

くもそういう矛盾が明らかであればその手直し

をしていくというか、その矛盾を埋めていく。こ

ういう努力を先にやつてもらいたいと思います

が、その点あとにいくよりも、農林年金について

は先に積極的にそういう構想を具体化する考えは

ありませんか。

○政府委員(内村良英君) あとか先かという問題

でございますが、この共済年金の問題につきまし

ては、国の中に幾つかの年金制度があるわけでござりますから、どうしてもその間の均衡というこ

とが特に財政負担等の場合には問題になるわけでござります。そこで私どもいたしましては、こ

の点はなるべく早い機会に是正しなければならぬ一つの問題であると、検討すべき問題であるとい

う問題意識は持つておりますから、その問題意識

に基づいて先ほど大臣からも御答弁がございま

たように、連絡会議で私学共済と農林は一つのゲ

ループになつておりますから、文部省等とも十分

相談しながらこの問題を取り組んでいきたいとい

うふうに考へておるわけでございます。

○辻一彦君 これは適用を受けた人にとっては何

日かの違いでないへんな大きな差が出るわけです

ね。大きな矛盾だと思いますから、早くひとつ具

体的に取り組んで埋めてもらうよう願いたいと

思ひます。

○政府委員(内村良英君) 次に、遺族年金の受給資格の要件ですね、これ

について簡単に伺います。いわゆる遺族年金を受ける場合ですが、配偶者について、「死亡時主と

してその収入により生計を維持していたもの」と、

こういう生計要件がいままではつかなかつたのが

今度十年以内の場合にはついたわけですが、これは改正点からいうと後向きというか、改悪のほう

になりますか。

○政府委員(内村良英君) 先生から御指摘がござ

いましたように、今回の改正案におきましては、

組合期間十年未満の組合員にかかる遺族の範囲

につきまして、配偶者についても生計維持関係が

あることを要するものとなつたわけでございま

す。これは遺族年金の受給資格期間を一律に十年

にしてしまうことであれば大体救済できるので

はないか。したがいまして、こういった措置をと

りませんけれども、いずれにいたしましても二百

四十万円ということがあれば大体救済できるので

はないか。したがいまして、こういった措置をと

には問題があるわけでございます。それから農林年金の場合には財源調整費というものが国の補助としてついております。これが大体四十八年度におきましては一・七七に相当しておりますので、これを加えてみると大体補助率はほぼ二〇%になつてゐるわけでございます。

そこで、今後、国庫負担の増加ということを考えた場合に、国庫補助率の引き上げていうオーソドックスな行き方でいくのか、あるいは財源調整費を実質的にふやしていくか。すなわち、先ほど申しましたように、国家公務員、地方公務員、公共企業体は一五%だと、それに對して農林等だけ二〇%というのはかなり問題があるのでなかいかということを考えました場合に、そういった国家公務員共済その他の共済と農林年金とのバランスというようなことを考へた場合には、むしろ財源調整費のほうをふやしていくたほうがいいのではないかという意見もありはあり得るかと思ひますけれども、われわれといたしましては、従来の経緯もござりますので、四十九年度予算につきましては、少なくとも定率補助を二〇%にするということで要求したい。近く予算も大蔵省に出るわけでございますが、農林省といたしましては、従来どおり一〇%ということで要求するつもりでございます。

○辻一彦君　いま御発言がありましたが、衆議院でこの論議が行なわれたのは五月の半ば、あれから三カ月たつておりますね、いろいろな事情によりまして、すでに衆議院でいろいろな要望事項や附帯決議等がなされて、すでに明年度の予算の編成もいろいろと行なわれているそういう時期だらうと思う。すでに衆議院等で、ここにも出でています約束事項というか、あるいは附帯事項というものの、こういうものが今度の予算の中に具体的に盛り込まれておる点があろうと思うのですが、その中でこの二〇%確保という点は、重点的なこの種の問題についての事項として計上しているのか、あるいは毎年出していろいろやっているから、という程度で出されているのか。そちらのウエー

おきましても、農林省サイドとしては「〇%の補助」ということを強く希望したのであります。しかしながら、先ほどから局長からお答え申し上げましたように、理屈の上からいいますと、農林年金は共済制度の中では補助率が一番高いとか、あるいは厚生年金と比較しても非常に給付水準は高いなどというようなことで、昨年上げたのであるから、ことはこれでがまんをせいということよるとて、いわば理屈負けをしたよくなかったくて最終的に一八%据え置きということになつたことを記憶いたしております。そういうことで農林省としては、やはり厚生年金が二〇%ということであれば農林年金もまた、当然そそぐべきであるといふ立場を厳守しているのでございまして、昭和四十九年度の予算要求の中におきましても二〇%の要求をぜひいたしたいということは、これは非常に重要視して要求をすることは言つまでもございません。

○辻一彦君 この問題は、先輩の足鹿委員が長年にわたつてずっと論議をされ、要求されてきております。足鹿委員のことばをかりれば、ここらで一べん結着をつけたらどうかと、こういうことをしばしば言われておりますが、四十九年度予算の中で、重点的な取り組みとして実現ができるようには、ぜひ大臣以下農林省の努力を願いたいと思います。

最後に私、この労使の負担率について若干伺いたいと思います。農林年金の場合では、積み立て金の不足分を現在では労使両方が負担していますが、国家公務員の場合には国がこの分を負担しておられます。そこでこの農林年金では、労使負担と比べてもかなり高くなっている。こういう事実がありますが、この負担を、積み立て金の不足分

○政府委員(内村良英君) 掛け金の負担割合につきまして、団体と組合員との折半を改めて、団体側の負担を多くしてくれということは、これは私どもも農協の労働組合等からしばしば耳にされる事項でございます。しかしこの掛け金の負担割合につきましては、わが国の共済年金制度といふものは、労使折半負担を大体原則としておりますので、この原則にかかわる問題になつてくるわけでございます。それからさらに考えてみなければならぬことは、それでは団体にそれだけの負担能力があるだろうかということも、現在の農林業団体の経営状況から見れば考えなければならないことは、いろいろな現実の問題でございまして、要求は私どもとしてもよくわかるわけでございますが、いろいろな現実の問題を考えました場合に、一つの原則論の問題が生じる。それからさらに関係の農林漁業団体にそれが受けの負担能力があるかどうかというような問題もござりますので、これらの問題につきましては、今後慎重に検討したい一つの検討事項だと思っておりますけれども、いまのところ、それをすぐ改正するだけの用意はないということでござります。

この場合に掛け金が上がるという問題がございました。そこでそれにつきましてはたとえば任意組合員制度をやめるということとか、あるいは実際組合員の負担が上がらないように、掛け金負担が上がらないよう措置したことは、昨年ここで御論議になりましたし、御承知のとおりのことです。それで今後料率の再計算ということになってきた場合に、現在のところ、多少制度の改正によりまして整理資源のほうに積んでいく不足金がございますので、そういうふたつをどう処理するかという問題として今後出てくる問題でございます。

そこで、国庫負担をどうするかという問題でございますが、原則につきましては、これをあまり変更を加えるということは、他の共済年金制度との均衡その他の問題もござりますが、財源調整費自体につきましては、これは財源調整費でございましてから、その算出の基礎として整理資源のどこをどうするかとか、いろいろな計算のやり方は将來出てくるのではないか。いずれにいたしましても、この問題につきましては、将来の料率再計算の場合に、われわれといいたしましては、極力組合員の実質負担をふやさないという線で処置しなければならぬと思っておりますけれども、その場合に技術的にどう処理するかという問題として検討すべき幾多の事項があるのではないかと思っておりますけれども、現在のところ、まだそこまで料率改定の仕事もやっておりませんので、具体的にどういうようなことにつきまして御答弁できるだけのものがございません。

○辻一彦君　ここで、具体的にどうするかというのではなくても、方向として組合員の負担を少なくする、そういう方向で検討していく。こういうことは確認できますか。

○政府委員(内村良英君)　前の料率改定の際にも、組合員の掛け金負担が増加しないという線で処置したわけでございますが、今後におきましても、極力をうつた線で事に当たること、うつ

うに考えております。

○辻一彦君 この点は、農協に働く職員や労働者の方々からも例年強い希望のある点でありますから、十分検討してもらつて努力をせひしていただきたい、こう思います。

最後に、これは農林年金とちよつと問題が違いますが、十分間ほど私伺つておきたいことがござります。それは農業者年金の問題であります。これについては、別の機会に詳しい質問をいたしたいと思いますが、およその考え方をちょっと伺つておきたいと思います。というのは、農業者年金は、早く經營を次の代に譲り渡すように、ういう意味で批判側からすれば、首切り年金というようなことばもありましたが、いわゆる經營を移譲すれば、そこに発生するという、そういう事件があります。しかし、今日の日本の農業情勢、まあ、われわれが住んでおる北陸の米の地帯を見ても、なかなか年配の人が、早く次の世代に經營権を譲り渡すというような状況になつていない農業だけではやれないということで、都會に行つたむすこはなかなか帰つてこない。こういう中で、昔であれば隠居で、お孫さんの子守をしておつたが、そういう年輩の人が六十を過ぎ、七十になつても、金の構想といふものが、かなり実情に合わなくなつてゐる。こういうように私感するんです。日本の農業を守つているという実態じゃないかと私は思つんです。そうしますと、從来の農業者年金の構想といふものが、かなり実情に合わなくなつてゐる。こういうように私感するんです。こういう農業の情勢の変化、それからもう一つは、これは私よく聞きますが、農村で。つとめの人だけでも、二十年働けば、大体何かの年金というものが、從来であれば恩給、今日ではかなりいろいろな年金というものがつく。百姓は二十からやつて六十歳までやれば四十年、七十代までやれば五十年働くんだけれども、ほとんど老後は安心できるようになっておれば保障といふものは何もない。一面ではこういふ声がまた農村の方から非常に強い。これまでは事実だと思うんですね。この二つの間に立つて、一体農業者年金というものをどういうよ

考えていかれるのか。この点の基本的な考え方を

できれば伺いたいと、こう思います。

さいます。この疑問は疑問といなしまして、いざ
は年齢になり経営を移譲しなければならないと
いう、そういう事実はあるわけござりまするか
ら、したがつて、そういうことを念頭において、
いま農業者年金が、これが必要がないというよう
なふうに考えるようなところはないと思ふん
であります。そういたしますると、農業者年金が
もし実態にそぐわない点があれば、それを改善す
るのがいいということになりまするが、いま辻委
員から具体的にそういう点の御指摘があつたわけ
ではないし、また私自身として、いまの農業者年
金がどこに欠陥があるか、自分としてはこう考え
たいというようなことも、いまここでにわかには
持つておりませんので、この農業者年金の趣旨を
十分生かしながら、そして農村の経営者育成の上
に、あるいは農業者年金の給付を受ける方のため
になるようにつとめてまいりたいと思うのでござ
います。

それから、次の二十から農業やつて六十まで
やつても四十年、七十までというと五十年もつと
めて、しかし農村で働く人々に対する報い方が現
実においてどうかということになりまするが、御
承知のように、一般的な国民年金制度とのからみ
合いで考えておるわけでござりまするから、した
がつて、こういう年金制度が戦後に発足をいたし
まして、まだそれほどの期間がたつておらないわ
けでござりまするが、各種年金を総合しながら考
えていきまするならば、一がいに農業者について
は非常に冷たい措置をとつておるんだ、こういう
ことではないんではないか、かように見ておるわ
けでござります。

○辻一彦君 これは質問通告もしておりません
し、私もここで詳しい質問を行なう考えはありま
せん。ちよつと伺つておいて次の機会に具体的な

問題として質問を行ないたい、こう思つております

そこで、私は、実態はかなりいろいろな問題があるから改善の必要があるだろうと思いますが、その具体的な問題については、また別の資料を用

意して、そのときにいたしたいと思います。もう一つ、農村の主婦の問題なんですが、いまは米場地帯を見ても、一人前の元気な男の人は大体出かせぎにいくとか、あるいは一定の職場にいとかして、主婦が實際米づくりというか、農業のほうは土曜、日曜に手伝って、あとは奥さんががんばつておる。私どもの近辺を見ると、ある面では日本農業米場も主婦労働によつてできさえられている面が非常に大きい。こういうように思ひます。その中でこの主婦が、機械もいま入りましたが、その機械を自分で使い、たいへんな体を無理をして過労の中におちついている。献血運動があつて、車が回ってきて血液を献血してくれといつて、農家の主婦がそれをやりますと、血が薄くて役に立たぬ。こういうことで、せつかく献血にいつても断わられる。これぐらいま日本農業を守るために農家の主婦が過労状況、いろいろと無理を働きをしているのじやないか。こういうことを私は思います。そこで、この主婦が、しかもお嫁さんにして、あるいは結婚して四十年、五十年たつてずっと働いているんですが、これは農業者年金の対象にもならぬのですね、経営者じやありませんから。経営者はあくまでも名目、名前は御主人のほう、これは出かせぎや職場に行かれる方が多い。実態は主婦が働きながら、経営者じやないということで、今日の問題はあります、問題のある農業者年金の対象にもならない。こういふ中で、いうならば日本農業の半面をになつておる農家の婦人の皆さん、農協の婦人の皆さんから強い声がありますが、これは私は何か考えていくべき問題でなかろうかと思つております。これについても詳細な資料を準備をして別の機会に質疑を行ないたいと思いますが、ごく大まかな考えで

けつこうであります。大臣からこういう日本農

業を守り、しかも過労状況に置かれている主婦に
対して老後を考えることについて、あまりにも私
は薄いと思いますが、これについて何らかのお考
えがないのかどうか、この点をお伺いして終わり

○國務大臣(櫻内義雄君) 私から申し上げるまで
もなく、辻委員が十分御承知であろううと思います
が、現在農協の中には婦人部がございまして、い
まの実態に即しての御要望というものが団体を通
じて強調されておるわけでございます。そして私
どももその中から、十分とは申し上げられません
けれども、具体的措置のとれるものについては取
り上げてまいつておる。特に、農村の主婦の栄養
欠陥であるとか、あるいは農婦症であるとか、と
いうような問題につきましては、それぞれ、栄養
指導であるとか、あるいは健康診断の車を出して
その健康維持につとめるとか、いろいろくふうを
しておるわけでござりまするが、しかしま辻委
員の言われたとおりに、いまの農村の実情が主婦
に負っておるところが非常に大きいという、この
ことについての認識をさらに一そろ深めまして、
そうして農村主婦に対する対策を十分にしていく
ということは、これはもう言うまでもないと思う
んであります。そして、私どもが反省をしなきや
ならないことは、そういう点について十分である
かと、こう言われば私はやはり相当考えなきや
ならない点があると、こういうふうに思う次第で
ございまして、いずれ、いろいろ具体的な御質疑
をちようだいするということでございまするので
、そういうことをわれわれも十分参考にいたし
まして、農村主婦対策についてはこれから万全な
措置を講じてまいりたいと思います。

○辻一彦君 終わります。

○委員長(亀井善彰君) 暫時休憩いたします。
午後は一時から再開いたします。

午前十一時五十一分休憩

○辻一彦君(紹わります)
○委員長(亀井善彰君) 暫時休憩いたします。
午後は一時から再開いたします。
午前十一時五十一分休憩

近一處看 納れります

休憩いたします。

午後一時三十七分開会

○委員長(亀井善蔵君) ただいまから農林水産委員会を開いたします。

休憩前に引き続き質疑を行ないます。質疑のある方は順次御発言を願います。

○塩出啓典君 それでは非常に初步的な質問で申しあげます。農林年金が昭和三十四年にいわゆる厚生年金から分離して、そうして厚生年金と農林年金には、午前中質疑もありましたように、支給される年齢が六十歳と五十五歳で違うとか、あるいは標準給与は最後の三年をとる違いがあるとか、そういうふうな内容の違いがあるわけあります。その目的と意図はどこにあつたのか、それをちょっと説明してもらいたいのですが。

○政府委員(内村良英君) 農林年金が厚生年金から出来まして、別な共済年金の一つとしてできましたことの背景につきましては、やはり農協あるいは漁協等の農林漁業団体といたしまして、労務管理の面から職域年金的な色彩の年金がほしいといふような要請があつたというふうに聞いております。

○塩出啓典君 申しますのは、やや具体的に申し上げますと、現在七割以上の農協の定年は五十五歳でござります。厚生年金の場合には六十歳から給付が始まると申しますのは、やはり人事管理の面からいきまして、その間に五年のギャップがある、というふうなことはやはり人事管理の面からいきましても非常に問題があるといふことがあります。

○政府委員(内村良英君) 農林漁業団体として職域組合的な年金がほしいということは、ただいま先生の御指摘があつたような事実に基づいているわけでございます。

○塩出啓典君 申しますか、厚生年金から分離したのではなくて、いろいろ制度の違ひから、独立すると申しますか、厚生年金から分離したのではないか。同時に、いろいろ制度の違ひからいきまして、共済年金になつたほうが、給付自体——掛け金はもちろん高くなるわけでございますけれども、給付自体も充実するというような現実的な要請もまたあつたというふうに聞いております。

○塩出啓典君 私は、やはり農業というのは非常に大きな曲がりかどというか、ほんとうに今後検討していくかななければならない一つの危機にきてると思うんですね。そういう点から、今後農

協の果たすべき役割りといふのは非常に大きいものがある。いわゆるこれからは規模の拡大といふことが非常にむずかしくなつてくれば、今度は作業規模の、共同作業によつて規模を拡大していくかなければならない。そういうよつた政府の方針の

ようであります。そういうよつた政府の方針からもやつぱり農協の果たすべき役割りは非常に大きくなつてしまりますし、したがつて、農協に優秀な人が集まつてこなればいけないのではないか。そういう点で、農林年金が厚生年金から独立したといふことは、その当時においてもやはりいわゆる農協等の諸団体につとめる人たちが、その実力を十分に發揮できるように、特別に厚生年金よりも一段よくする、そういう意図で分かれたのじやないか、そのように思つておつたんですけれども、そういうじやないんですか。大体ほくの言つたそういうような考え方でいいのかどうか。

○政府委員(内村良英君) 農林漁業団体として職域組合的な年金がほしいということは、たゞいま先生の御指摘があつたような事実に基づいているわけでございます。

○塩出啓典君 だから、ぼくは職域的組合とかいうのはちよつとよくわからないんですけども、いまほくが言つたようなことを、別なことばで言つておつたわけでございます。

○政府委員(内村良英君) 共済年金につきましては二つの性格があるわけでござります。一つはいわゆる社会保障的な面、それからもう一つは労務管理等と結びつきまして職域組合的な考え方でございまして、そういう二つの職域組合的なことで、職域年金的な年金がほしいといふところから、独立すると申しますか、厚生年金から分離したのではないか。同時に、いろいろ制度の違ひからいきまして、共済年金になつたほうが、給付自体——掛け金はもちろん高くなるわけでございますけれども、給付自体も充実するといふ現実的な要請もまたあつたというふうに聞いております。

○塩出啓典君 私は、やはり農業というのは非常に大きな曲がりかどというか、ほんとうに今まで検討していかなければならぬ一つの危機にきてると思うんですね。そういう点から、今後農林年金が独立をしたときよりも現状のほうがさ

らにその重要性は増しておる、こういうようになります。やっぱり理解していいのかどうかです。やつぱり理解していいのかどうか。私はそう思つてもすれども、これは農林大臣にその見解を承つておきたい、まず最初に。

○國務大臣(櫻内義雄君) ただいま局長のほうからお答えを申し上げておるとおりに、私としてはあります。そういうよつた政府の方針の今

職域年金が必要だと、こういう当時の強い要請にてまいりますし、したがつて、農協に優秀な人が集まつてこなればいけないのではないか。そういう点で、農林年金が厚生年金から独立したといふことは、その当時においてもやはりいわゆる農協等の諸団体につとめる人たちが、その実力を十分に發揮できるように、特別に厚生年金よりも一段よくする、そういう意図で分かれたのじやないか、そのように思つておつたんですけれども、そういうじやないんですか。大体ほくの言つたそういうような考え方でいいのかどうか。

○政府委員(内村良英君) 農林漁業団体として職域組合的な年金がほしいということは、たゞいま先生の御指摘があつたような事実に基づいているわけでござります。

○塩出啓典君 だから、ぼくは職域的組合とかいうのはちよつとよくわからないんですけども、いまほくが言つたようなことを、別なことばで言つておつたわけでございます。

○政府委員(内村良英君) 共済年金につきましては二つの性格があるわけでござります。一つはいわゆる社会保障的な面、それからもう一つは労務管理等と結びつきまして職域組合的な考え方でございまして、そういう二つの職域組合的なことで、職域年金的な年金がほしいといふところから、独立すると申しますか、厚生年金から分離したのではないか。同時に、いろいろ制度の違ひからいきまして、共済年金になつたほうが、給付自体——掛け金はもちろん高くなるわけでござりますけれども、給付自体も充実するといふ現実的な要請もまたあつたというふうに聞いております。

はたしてこういうこといいのかどうかですね。もちろん、ある人によれば、農協の職員は兼業をやつぱり理解していいのかどうか。私はそう思つてもすれども、これは農林大臣にその見解を

して、それはそれでよければそれでもいいわけではありませんが、しかし先ほど申しましたように、給料が安いために、より高い給料を求めて農協をやつぱり理解していい。そういうよつた政府の方針の今が定着いたしまして、長く農協につとめ、業務に励んでもらうということが必要なことは申し上げるまでもないわけであります。ただ、現実問題と

して、午前中にも御答弁申し上げましたけれども、やはり農協の経営の問題が給与の問題とは関係がありますように、いわゆる農林年金の支給額がほかの国家公務員共済組合とか、そういうのに比べて非常に低いと、そういう数字をあげてですね、そつてその原因はいわゆる給料が安いからだと、そういうようなお話であったわけですけれどもね。したがつて、その結果非常に勤続年数が短い。ということは、一つの農協につとめておつても、ほかのところに引きがあれば、そつちのほうへかわつてしまつ。こういうことでは、これは非常に農業の将来にとつてはよろしくない、これは当然じやないかと思つんですね。これはまあ年金以前の問題かもしませんけれどもね。こういふ問題について午前中ではいろいろ農協の合併を促進するとか、いろいろなそういう対策を政府は講じてきたとおつしやるわけでありますけれども、その結果ははたして出でているのかどうか、そういう点はどう考えておつますか。

○政府委員(内村良英君) 合併を進めておるわけですが、合併した組合につきまして給与が合併以前よりは上がつておつるといふことは、これはいろいろな私どものほうの調査でもつくりあつておつります。

○塩出啓典君 しかし、このデータを見ますと、かなり給料の差といふものもだんだん拡大をしてゐるわけですね。拡大をしているわけなんですよ。

○塩出啓典君 私は、やはり農業の経営が悪いことがいいとか、いろんなことがございまして、大体先生がおつしやつたと同じよつた意味で農林年金が独立したというふうに考えていいのではありませんかと思います。

いろいろ合併については助成を出すと、そういうこともやつてきてるわけですけれども、現実においては非常に差がありますます拡大をしていくと、いうこと。で、そういう手を打たなければもうと差は開いておったかもしれぬ。その差が拡大していくけれども、その拡大の度合いがゆるやかになつたのだと、そういうことが言えるかもしれない。私はやっぱり政府としても無責任じゃないかと思うに、効果のあるところまで手を打たぬことは、せんけれども、しかしそれではやはり日本の農業にとってはよくないと思うんですよ。これはやはりもつと抜本的な対策を立てて、そうして、そうなつたのだと、そういうことが言えるかもしませんけれども、そういう点でこの点はどうなんですか。午前中の質問では、そういうような実態については実際農林省としてはあまり調査をしていない。ただ農林年金のほうでいろいろ数字的な報告がきているということでございますけれども、これは農林年金の立場ではなしに、農政の立場から、やはりもう少し実態の調査をする必要がないのかどうか。ということは、一つは資金を上げなければならぬのかどうかという問題ですね。やっぱり資金をもつと上げなければ優秀な人たちが逃げていく、実際に逃げていっているのかどうか。それともう一つはある学者によれば、農協はやっぱりもつとベースアップをできるそういう能力はあるんだ。いろいろたくさんの人りっぱなビルもつくっているし、それを不当にみんなの資金を安くしておるのだ。ほんとうに努力すれば、いまの現状でもベースアップすることはできるんだ。そういうことをいつてる学者もいるわけなんですね。われわれはそういうところがよくわからない。しかし農林省としては、そういうふうあたりをもつと詳細につかんで、やっぱり日本の農政の立場で取り組んでいかなければならぬのではないかと思うんですけれども、その点はどうなんですか。

一応の調査は持つてゐるわけでござります。もちろん正確な、非常にこまかい信頼度の高い数字といふことになりますと、やはり農林年金等の数字を使わなければならぬわけでございますが、一応新卒者の採用はどうなつておるかとか、あるいは職員の平均給与、それから退職金がどうなつておるかとか、そういうような調べはもちろんしているわけでござります。そこで、これらの点につきましては、もちろん極力組合員、職員の給与が上がるよう、われわれとしても、指導、努力をしているわけでござります。繰り返して申し上げますけれども、最終的には、やはり、農協の経営をよくしていく、それに向かつて助成なり、指導をするということが究極的には給与体系の改善につながっていくんじゃないか。いろいろビルなんか立てるに回らぬいか、そこで、そういうものを給与のほうに回したらどうかという御意見があるかとも思いますけれども、特に、職員の給与を圧迫してまでそういう建物を建てているということにはなつていないのでないかというふうな認識を持つております。

老後はいいんだ、退職後はいいんだ、そういうふることはできないかと思うんですね。やっぱり農協に入りたいがなかなか入れない。おれは役場へつとめているけれども、農協のほうへ行けないか。そういうような状態に持つていかなければ、農協にはいい人は集まらないし、したがって、経営のいわゆる体质改善というのも、幾ら口先頼んでも、いい人が集まらなければ、そういうことはできなわけです。事業は人なんですから。そういう点で私はこの国庫補助にいたしましても、野党が主張していますように、三〇%ぐらい思い切ってやる、それがやっぱり農政の私は大きな転換じやないかと思うのですがね。これは農林大臣どうですか。

うに、建物はよくなっているじゃないかというようなこともあります。でも、同時に、農林省自体の整備とか、初任給の給与の取り組みなど、給与体系の整備をはかるというようなことがあります。もとよりこの国庫負担としては、私はつきり記憶しませんが、系統農協としては三年ぐらいの総合計画を持つておったんじやないかと思うのであります。もとよりこの国庫負担については基本給与が何としても上がるよう仕向けていかなければならぬ。そのための必要な施策は十分とつていいこう。こういうふうに考えてお策は十分とつていいこう。こういうふうに考えておるようなわけであります。もとよりこの国庫負担についてもつと考えろということにつきましては、四十九年度の予算要求のときにもぜひこれは、その幅は別といたしまして、私としては努力をしてまいりたいと思います。

○塩出啓典君 私が言わんとするのは、そういう給料が上がらないから、その年金も低い。だから給料をよくするためには体质を改善しなければならない、そのためにはいろいろ施策をやつしているけれども、それが結局効果が出ていない、実際に差が開いているわけですから。であるならばたとえば年金のほうの国庫の補助をふやして、そういうのがよくなれば、人が集まつて、その結果經營もよくなつっていく。——そういう点で実際今までやってきた政府の施策で農協の経営がよくなつて、そうしていろいろ給料をベースアップしていくけば、年金もふえていく。そういうことになるわけですけれども、それが結局そうなつていかない。だから、やっぱりそこに政治的にもつと大きな立場で手を打つていかなければいけないのじやないか。そういう意味で申し上げたわけなんですけれども、これは今後も検討していただきたい問題だと思います。

それで、同じ農林漁業団体の給与にいたしましても、総合農協、開拓農協あるいは農業共済、農業共済なんかは非常に給与がいいわけですね。また開拓農協とか専門農協、そういう土地改良、そういうような面は非常に安い。また都市と農村

においてもだいぶ格差がある。こういう状態でやりますけれども、こういう問題についてはやはり農林省としてはどういう対策を立てておるのか。何が悪いところはますます悪くてしり細みになり、いいところはだんだんよくなつてくる。なんだん格差が拡大していくようではこれは困ると思うんですけれども、その点はどうなんですか。

の職員の賃金につきましての統計は持つてゐるわけでござりますが、確かに、先生御指摘のように農業共済あるいはたばこ耕作組合等がかなりいいわけでございます。と申しますのは、農業共済の場合には農協に比べまして平均年齢が六歳高いといふようなこともございます。それから、農業生産の場合は最近かなり、仕事が保険でございますから、逐次機械化等が進むというようなことにもなっております。というようなことがございまして、農業共済がいいのではないかと思つておりますけれども、この年齢差を拘束して考えますと、

それほどひどい格差があることにはなっていらないのではないかというふうに思います。

年齢が高い関係から農業共済が高いというようないともございまして、その辺のところは十分、同一平令をとつてみると、同一空港をとつてみると、

ますが、特にどこだけちょっとといいというようなことにはなっていないのではないかというような

○塩出啓典君 そういう点は印象で話されても困
きやならぬ問題があるかと思います。

検討していただきたい、そういうような格差がひどくなりますと、ますます悪いところは悪くなつて、人間が出ていく。いとこうへはいが集まる。そ

悪いところはますますしり細みになっていく。そういうことがないようにしていくのが私は政治で

あり、農林省のつとめではないかと思うのですね。そういう点をひとつさらに対策を立てていただきたいと思うのですね。

それで、今回の改正案で、掛け金、給付の算定の基礎となるいわゆる標準給与の下限、それから上限ですね。これをそれぞれ引き上げておるわけですが、下限を一万八千円から二万六千円、上限を十八万五千円から二十二万円。これはどういう根拠に基づいてこれだけ引き上げたのか。また引き上げというものがいわゆる年金の受給額に、年金をもらつ場合の金額にどういうよな影響を及ぼしていくのか。というのは、たとえば厚生年金の場合は五万円年金、そういうキヤツチフレーズですね。この内容は非常にまやかしではありますけれども、一応は五万円年金という、そういうキヤツチフレーズでいつているわけですけれども、それに相対して今回のこの上限、下限の引き上げというのはどういう関係になるのか。そのあたりをちょっと説明していただきたいと思います。

そこで、この標準給与の引き上げがどういうことになるのであるかということをございます。掛け金と給付、これが基礎にしてきまつてまいりますので、標準給与が上がれば当然それだけ給付は厚くなる。一方、上がればそれだけ掛け金が高くなるという面もござりますけれども、標準給与というものは掛け金と給与の両面に使われるわけですから、二ざいますから、両面への影響がある、こういうことに相なるわけでございます。

○塙出啓典君 しかし、それはあれじゃないんでしょうか。たとえば十八万五千円よりもたくさん標準給与の人の場合に当てはまるわけであつて、大体平均は五万一千円ですか、そういう人たちは一番多いわけですから、そういう人たちは別に関係がないわけですね。別に年金がふえるわけでもないわけですね。そう考えていいわけですね。

○政府委員(内村良英君) 上限 下限と関係のないところにいる方々にとりましては別に関係がないわけでございます。

○塙出啓典君 そうしますと、これは総理府社会保障制度審議会の意見ですが、これによりますと、

「今回、厚生年金が大幅に改善される結果、本制度の年金受給者が著しく不利になるおそれがある。」こういうことをいつておるわけでありますが、これは結局、最初話したように、厚生年金か

○政府委員(内村良英君) 厚生年金が五万円年金から農林年金が独立したというそういう点から考えても、やっぱり農林年金のほうが厚生年金よりも一步前進していくなければならない。それがおくれをとるということは結局よろしくないと思うんですけれども、これについてはどう考えておりますか。

ということで、非常に給付の充実に向かっていることは御説のとおりでございます。しかしながら、けさからも御答弁申し上げておりますけれども、先生御承知のとおり、厚生年金と農林年金ではその内容において制度の仕組みが違つております。したがつて、単純な比較は困難でございますが、これらの制度の相違点を考えて計算して

たしますと、なお農林年金の給付のほうが厚生年金の給付よりも高いということにはなっておりません。ただ問題なのは、厚生年金にはいわゆる定額部分と報酬比例部分とござります。したがいまして、社会保障的な色彩は厚生年金のほうが濃いわけでございます。

そこで、給与の低い人たちについて計算してみますと、今度の厚生年金の改定によりまして厚生年金のほうが有利だというような計算が出てきております。具体的に申しますと、単年度で単純に計算いたしますと、八万一千二百八十五円というものが境になりますて、それより下の人は厚生年金が有利であり、上の人は農林年金が有利であるということになります。ただ制度の違いがありますので、余命年数を加味して比較いたしますと、要するに五十五歳と六十歳の給与のスタートの違いがござりますから、そういうことを加味して計算いたしますと、五万七千三百八円がその分岐点になるわけでございます。それから、金利を五・五%でみまして年金現価を加味してみると四万一千九百九十一円が境になるということで、現実の場合にどっちで考えるかということにつきましては、制度の違いから考え方の違いが出てくるわけでございますが、いずれにいたしましても、今般の厚生年金の改正によりまして、下の人にとっては厚生年金が有利であるということが出てきておることは事実でございます。そこで、この問題につきましては、今後、他の共済年金もみんな関係があるわけでございますが、われわれといましましては、他の共済制度にも共通の問題として、厚生年金の改善に関する問題について、今後共済年金をどうするかということについては検討を進めなきゃならぬということで、私どもいたしましては、特に同じグループに属しております私文部省あるいは地方公務員共済の所管をしておる自治省とかいうところと十分連絡をとりまして、今後、共済年金の制度の改善・拡充というものにつきかなければならぬと、うふうに考えて、

るわけでございます。

○塩出啓典君 いま、給料の安い場合は厚生年金のほうが有利、それから高い場合は農林年金のほうが有利だと。その分歧点が八万一千円とか、あるいは五万七千円とか、四万何とか、そのあたりは私よくわからない、どういう計算になるのか。

しかし、まあまん中をとりまして五万七千三百八

円としても、この資料によりますと、いわゆる農

林漁業団体職員共済組合の昭和四十六年度の平均

報酬月額は五万一千四百三十六円である。そう

いうことになりますと、大半の人が、結局、まあ

一番最後の四万何ぼであれば別としても、まん中

の五万七千円をとりました場合でも、大半の人が

厚生年金のほうが有利ということであれば、じゃ

あ一体この農林年金というのは大半のそういう農

協で働いている職員のための年金ではないに、一

部のそういう最高幹部の、月給をたくさんもらっ

ている人の農林年金じゃないか。そうなってくる

と、その農林年金の意図するものが非常に私は

違った方向にいつているんじゃないかな。

そういう

点から、やっぱりもう少し、むしろ上のほうより

も下のほうにとつてやっぱり厚生年金よりも農林

年金のほうがいいんだと、そういうように改善を

していかなければいけないんじゃないかなと思うんで

すけれども、その点はどうなんですか。

○政府委員(内村良英君) 私ども先生のお説の

とおりに考へておるわけでございます。そこで、

御承知のとおり、國家公務員、地方公務員、公企

業体、私学、農林年金、さらに公企業体の中にはい

いろいろ分かれているわけですが、そう

いったわが国全体の共済年金制度の問題としてそ

の問題は取り組んでいかなきやならぬ問題でござ

いまして、農林省もいたしましても、関係の方面

と連絡をとりながらこれについては真剣に取り組

まなきやならぬというふうに考へておるわけでござります。

○塩出啓典君 ひとつ農林大臣、いまも私学共済

等と一緒にやつていくという、そういうお話をあ

りますけれども、私はこの農林年金というのは、

事、食糧に関する問題ですから、これはもう、ほ

かの大学というのはたくさん——まあ大学を別に

無視するわけじゃありませんけれども、やはり農

林年金というものは、やはりいま農業そのものが

一つのやっぱり大きな重要な局面を迎えているん

ですから、そういう点考へるならば、ほかのそ

う私学共済等とはこれは別個にやっぱり抜本的

対策を考えいかにやいかぬ。まあ厚生年金、ほ

ういう国民年金の対策が発表されて、これは決して、わ

れわれは内容においては非常にまやかしてある

と、そのように思つておりますけれども、しかし、

政府が国民にP.R.するためにそういうものを考へ

出したその意欲は多とするわけで、まあそれ以上

のやっぱり意欲でこの農林年金に取り組んでもら

わないと。その抜本対策がやはり一步おくれたと

いふことは、私は非常に農林年金の関係者の人た

ちに対し農林省としてもこれは反省をしなけれ

ばならないと思つんですね。そういう点で、農林

大臣としては、特にこの農林年金については抜本

的なやはり対策を、改正をひとつやってもらいた

い、このことを要望するわけです。

○國務大臣(櫻内義雄君) この私学共済等の関係

は年金調整會議の一つのグループとして検討され

ておる点から申し上げておるわけでございます

が、農林年金は農林年金として、また農林省は農

林省の独自の見解で改正すべきところは改正して

おりますが、必ずしもこれは改正して

よいまましいと思いますが、せつかかる年金調

査結果で三つぐらいにグループを分けて検討して

おると、こういうことで、まあ、それはそれとし

て尊重してまいりたい、こういう考え方でございま

す。

○塩出啓典君 それから次に、いわゆる既裁定年

金の額について、いわゆる四十六年三月末日までに

生じたものは二三・四%、それから四十六年四月

からあとは一〇・五%それぞれ増額をすると。こ

れを要望しておきます。

それから、いわゆる最低保障額の引き上げの問

題ですね。これで、午前中の質疑におきましての、

いわゆる新法と旧法の問題ですね。この新法と旧

法においては仕組みが違うんだと、そういうわけ

で、今回は旧法のはうはそのままになつたわけで

ありますけれども、まず、新法と旧法による現在

すでに年金を受けている人の数というのは大体ど

うくらいいるのが、それをちょっと教えてもらひ

たい。

○政府委員(内村良英君) 既裁定年金者でござい

ますが、退職年金が二万三千七百九十七人、障害年

金が八百五十二人、遺族年金が五千九百四十一人、

とか、いろいろなやり方の問題があるわけでござ

います。そこで、現実問題といたしましては、四

十八年からの既裁定年金額の改定につきまして

は、國家公務員の賃金のアップ、すなわち賃金を

とつてやつてきておるわけでございます。そこで

一つの制度として確立する場合に、一体どちらで

二年分を一ぺんに取り返すという関係に

なつておりますので——要するに二年間を一ぺん

で取り返しているわけでござりますから、あとの

一年分につきまして給付発生の理由が生じたとき

にまだ組合員でなかつた人については一年分、こ

ういうことになつておるわけでございます。

○塩出啓典君 そうしますと、四十六年三月末が

二三・四%ならば、その前の四十五年三月末は三

年分と。その前は四年分というように、それを四

十六年三月末までは、一応それまでそれぞれ上

がつてきているわけだから、それで全部一律にし

たと。それで、四十六年四月以降の分については、

その既裁定年金というものは全然値上げがそれから

以後なされてなかつたと、そういうことなんですね、これね、わかりました。

それで、国民年金あるいは厚生年金等は、いわ

ゆる物価によるスライド制といふ改正案が出され

ておるわけありますが、農林年金においてはそ

ういうスライド制が入っていない。私たちは、や

はり、賃金によるスライド制をやるべきであると、

こういう主張でありますけれども、いざれにして

も、スライド制というものが全然入っていないとい

うことはやはり一步おくれておるわけなんですけ

れども、これはどういうわけで厚生年金、国民年

金よりも一步おくれをとつておるのか。やっぱり、

将来は賃金によるスライド制、これが当然じやな

いからと思つんすけれども、これはいつからそ

ういうふうにするのか、その見通しはどうですか。

○政府委員(内村良英君) 厚生年金はすでに物価

によるスライド制を打ち出したのでござります

が、共済年金につきましても、やはり、将来の方

向としては当然スライド制を持っていかなきやな

らぬと、うふうに考へておるわけでございます。

そこで、スライド制をとる場合に、ただいま先

生から御指摘がございましたように、賃金をとる

か物価をとるか、あるいは両方平均してとるか

が、それがどうぞ増額をすると。こ

れを要望しておきます。

それから、いわゆる最低保障額の引き上げの問

題ですね。これで、午前中の質疑におきましての、

いわゆる新法と旧法の問題ですね。この新法と旧

法においては仕組みが違うんだと、そういうわけ

で、今回は旧法のはうはそのままになつたわけで

ありますけれども、まず、新法と旧法による現在

すでに年金を受けている人の数というのは大体ど

うくらいいるのが、それをちょっと教えてもらひ

たい。

○政府委員(内村良英君) 既裁定年金者でござい

ますが、退職年金が二万三千七百九十七人、障害年

金が八百五十二人、遺族年金が五千九百四十一人、

金が八百五十二人、遺族

合計三万五千九十九人になつております。そこで最低保障でございますが、新法の最低保障の該当者が一万八千八百十八人、それから旧法の該当者が二千五十七人、こうしたことになつております。

○塩出啓典君 まあ、そうしますと、旧法のほうは非常に少ないわけですね、数が。

それで、先ほど新法と旧法の仕組みの違いといふお話しでございましたけれども、最低保障というそういう趣旨からいえば、いろいろなそういう仕組みの違いで安い者もいるかもしだれぬけれども、これだけは保障しましようという社会保障的なそういうやはり意図が、ここに、最低保障にあると思うんですね。であるならば、それを新法と旧法に分けて、旧法のほうは三分の一だ、これで私は道理がちょっと通らないと思うんですけれどもね。しかも数からいえば二千五十七人、おそらく年もだいぶとておるお年寄りが多いと思うんです。まあ先も若い人が多いんじゃないと思うんです。そうであるならば、この最低保障額を上げてもそれほどたくさんなく、ばく大な予算が必要ではないんではないかと思うんですけれどもね。そういう点で、最低保障というそういう趣旨からいって、いかなる仕組みであろうとも、月給が安がろうと高がろうと、制度がどうあろうとも、これだけは保障していく。そういう意図からいうならば、当然旧法についてこれを適用すべきである。再検討すべきだと思うんですが、その点どうですか。

○政府委員(内村良英君) 私どももいたしましても、ただいま先生から御指摘がございました旧法の最低保障については、現在のままでいいとは決して思っていないわけでございます。ただ、けさ御答弁申し上げましたように、現在の農林年金の最も、おいらにつけましては、いろいろなきさつがあるわけでございます。そこでこれまでのやり方といたしまして原則として旧法下のものは旧法、新法下のものは新法で対処するということになつております。それから新法は先ほど申し上げまし

たけれども、やはり厚生年金との関係を非常に考えております。旧法のほうは恩給法から成り立つた国家公務員共済との関係を中心にしてできておりまして、実は恩給につきまして最低保障的な考え方方が必ずしも全部に入つていてないというよ

うなバランスの問題につきましていろいろ御説明申

し上げます場合に、よくバランスのことを口にすらお話しでございまして、それはおかしいのじやないかという御意見もございますけれども、やはり現実の問題として、財政負担してやつていくといふことになりますと、どうしてもバランスの問題がそこから出てくるという問題がございます。そこで恩給のほうにつきまして、制度改正の意向あるや聞いておりますし、私どももいたしましてうふふに考へておきます。

○塩出啓典君 この点につきましてはそういうバランスがあるかもしれませんけれども、しかしながら理から言ってもこれは上げるべきだと思ひますね。そういう恩給法のほうがあるならばそっちのほうを改めていけばいいわけですから、こつちが主導権を持って。ひとつそういうようには、これは早急に前向きに検討していただきたい。数も一千五十七人で、しかも旧法ですからおそらくぶら高齢者が多いわけですから、だんだん先細りになつて、そんなに予算もばく大な予算ではないと思います。そういう点をひとつ要望しておきます。

それから最後に、今回こういうようないわゆる

現実の問題として、財政負担してやつていくといふことになりますと、どうしてもバランスの問題がそこから出てくるという問題がございます。そこで恩給のほうにつきまして、制度改正の意向あるや聞いておりますし、私どももいたしましてうふふに考へておきます。

○塩出啓典君 この点につきましてはそういうバランスがあるかもしれませんけれども、しかしながら理から言ってもこれは上げるべきだと思ひますね。そういう恩給法のほうがあるならばそっちのほうを改めていけばいいわけですから、こつちが主導権を持って。ひとつそういうようには、これは現実の問題として、財政負担してやつていくといふことになりますと、どうしてもバランスの問題がそこから出てくるといふことになります。

そこで、先般の料率改訂のときには、組合員の実質的な掛け金負担が嵩高しないということを趣旨として対処したわけですが、その料率改訂につきましても、精神としてはその精神でやらなければならぬと思つておりますが、やはり現実の数理的保険料がどうなるか等の数字を見なければ、その処理についてどうするかということを申し上げるだけのものがございません。しかし、いずれにいたしましても、この改正によつて千分の四・五八程度の影響が出てくるということは事実でございます。

○塩出啓典君 そういう、当然給付の条件をよく

思ひます。そういう点をひとつ要望しておきます。それから最後に、今回こういうようないわゆる最低保障額の値上がりとか、そういうような点、それからいわゆる既裁定年金の値上げ、そういうような問題があるわけであります。財政的に見て、見通しとしてはどうなのか。やはりそれが料率の引き上げ等になつてはいけないと思うのですけれども、その点はどういう見通しか、それをちょっとお聞かせいただきたい。

○政府委員(内村良英君) 今般の改正——年金財政の点どうですか。

○政府委員(内村良英君) 私どももいたしましても、ただいま先生から御指摘がございました旧法の最低保障については、現在のままでいいとは決して思っていないわけでございます。ただ、けさ御答弁申し上げましたように、現在の農林年金の最も、おいらにつけましては、いろいろなきさつがあるわけでございます。そこでこれまでのやり方といたしまして原則として旧法下のものは旧法、新法下のものは新法で対処するということになつております。それから新法は先ほど申し上げま

たとえば國庫負担を三〇%にするとか、あるいは掛け金を上げるにしても、やはりこれは労使の比率を半々ではなくしに、今回の野党の案では五対二の割合ですが、そのような点を考えると、十分な考へ方が必ずしも全部に入つていてないというよ

うなバランスの問題につきましては、対応していくわけでございますけれども、次の料率改定期の場合には、この問題をどうするか、といふのが一つの大きな問題として出てくるわけでございます。もちろん、料率算定につきましては、いろいろな前提、たとえば脱退率がどうなるだろうとか、給与の状況がどうなるだろうかというようなことがござりますので、現在まだ計算しておりませんので予言はできませんけれども、数理的保険料がどうなるかという問題がございます。そこで数理的保険料がどうなるかわかりませんけれども、整理資源についてみれば、これはもう整理資源の一つの不足財源として出てくることははつきりしておりますので、今度の料率改定の際に、これをどう処理するかということは、保険経理の問題として処理しなければならない問題でございます。

そこで、先般の料率改訂のときには、組合員の

ざいます、昨年の掛け金率は千分の二十八程度で済むわけでございます。これは現在の掛け金に比較いたしまして大幅に下がるわけであります。ところが、年金者の増加等に伴つて次第に大きくなりまして、昭和五十七年、これは現在の制度そのままにして計算いたしますと負担が千分の七十二になります。さらに十年後の昭和六十六年には千分の百二十八になりまして、その後千分の三百くらいまで掛け金が上がつてしまつということになるわけでございます。すなわち、賦課方式というものは、申し上げるまでもなく、そのとき働いている人たちがそのときの年金受給者たちを養つていいくということになり、若い人間が減つてくれます。それだけその者に、後代に対する負担がけいかかってくるというような関係に相なるわけでございます。あただいま数字を申し上げましたように、われわれもいたしましても検討はしております。しかしながら、賦課方式でいけばこのよ

うな数字になるという現実がござりますので、そういうふうに考えておられるわけでございます。

○塙田大願君 今回の改正案につきましては、だいぶ質疑も進みましたので、私はいわば中心的な問題点について二、三質問したいと思います。

申し上げるまでもなく、今日社会福祉の充実といふのは国家的な課題でありまして、であればこそ、ことしは年金の年だとすら言われ、あるいは

この給付内容の改善の中で、特に安心して老後が送れるという意味で、退職年金の最低保障額の引き上げ、これがやはり今度の改正案の一柱ではないかと私は考

る所です。この点につきましては、いまも申し上げましたように、国民あるいは農業関係者は非常に大きな期待を持っておつたわけでございます。

結果から見ますと、確かに農林年金の場合、倍以上の伸びは出ております。つまり、十五万円から三十二万一千六百円でありますから、そういう点で

確かに数字的には伸びましたけれども、しかし

まさにこの制度ではたしてこれで老後の生活が保障されるかどうかという問題であります。私ども、農林省の皆さんが高い努力されてい

ることも知っておりますけれども、はたしてこの最低保障額が三十二万一千六百円に伸びたといつても、この程度ではたして老後の生活が保障されるかどうかという問題をやはり重視する必要がある

ところで、お伺いしたいのでありますけれども、退職年金の最低保障額についての考え方であります。とにかく二十年も働いて、ほかに就職しなくとも、これで生活ができるというふうに農林省としてはお考えなのかどうか、この点をまず第一にお伺いしたいと思います。

○國務大臣(櫻内義雄君) 今回、退職年金の最低保障を三十二万一千六百円、これは国会での修正

で最終的になったわけでございますが、これをもって老後の生活を全部をまかなわなければならぬのかどうか、こういう点になりますると、こ

の共済組合における年金を受けている場合です

ね、年金以外の収入とか、資産の有無というよう

なもの、こういうものは全然関係なく、生活のさ

さえの一つとしてこの退職年金があると、こうい

うような見地に立つてまいりしていると思うのであ

ります。これをもってたとえば最低生活の保障であります。ある生活保護をやるんだというようなことは、ささか趣を異にしておると思います。したがつて、野党の皆さん方の修正という御意見を考えまし

ても、たしか月四万円のお考えを提示されたと思

うのでありまするが、私はその受けとめ方として

は、この退職年金が全く老後の生活維持をそれだけでしなきやならないということです。まあこ

とばが十分でございませんが、生活のささえの一

部を中心をなす、こういうようなふうに受けとめ

ておる

といふことを申し上げておきたいと思いま

す。

○塙田大願君 いまも大臣おつしやいましたが、

勞働組合あるいは私ども野党といたしましては、

確かに物価やその他の

関係から見ましてぎりぎりの線だと、まあそ

う

月最低四万円がもう限度だ、いまの物価やその他の

観点で月最低四万円という数字が出ておるわ

けでありますけれども、いまの大臣のお答えをお

聞きしますと、必ずしもこの年金は、それすべ

て老後をまかなうというふうな性質のものでな

い。こうおっしゃるわけですが、では一体ほかに

どういうものがあるのか、どういう収入をお考

えになつておるのか、どうもその辺がすつきしな

いのですけれども、たとえばの話でけつこうでご

ざいますから、せひひとつその三十二万一千六百円

ぐらいで生活費の何%ぐらいがまかなえるのか、

そうするとその残りの、同じぐらいの金額になら

うかと思うのですけれども、それは一体どういう

形で保障されるをお考えなのか、もうちょっとそ

の辺を具体的に教えていただきたいと思うのです

が。

○國務大臣(櫻内義雄君) これは掛け金を提出願

い、国の助成によって農林年金制度が確立されて

おるその場合に、老後の一切のことをまかなう、

最低生活というか生活保障、これを中心にして考

えてまいりまするならば、掛け金にしても、ある

いは国の助成にしても、おのずから考えを変えて

いかなければならぬという思想の上に

立つておるのではないんじやないか。他にある程

度の収入を得られる方もありますよう、あるいは

何らかの資産を持つておる場合もございましょ

う、その資産の運用による収入もあるのではないか。まあそういうようなものが、この農林年金制

度の上においては、ある程度頭のすみに置かれつ

つこの制度というものがつくられておるのでな

いかと、こういうことを申し上げておるのであつ

て、もし全くそういうものもなく、そしてこの制

度によつて一切をまかなければならぬということ

になると、この制度に対する考え方というも

のをもう少し考えていかなきやならない。した

がつて、その場合はそれぞれの個々の方々の負担

がつて、それをなかなかわなきやならない。まあ現状において

増もはかられないきやならない。まあ現状において

は、この程度で生活のささえのある部分をなすよ

うになつておるのではないかという御説明を申

しておるわけであります。

○塙田大願君 その辺やはり大臣と私どもの年金

制度というものに対する考え方の相違があるよう

に思つてます。大臣に言わせれば、年金

をふやすためには掛け金もふやすければいけな

いのだとかというふうなお考えでございますが、

私どもに言わせれば、これはやはり社会保障なん

でありますまして、決して本人の負担によつて老後を

まかなうというのではなくて、やはりこれは社会

として国家として、長年働いた労働者に対して報

いていくという、いわば社会保障的な根本理念か

ら私どもは申し上げておるわけでありますして、そ

の点になりますと、だいぶ根本問題になりますの

で――これはわれわれもちろんこの年金制度を根

本的に改正するところにやはり来ているのではな

いか。これはいろいろな年金制度がござります。

それにはもういろいろな矛盾が出ております。

しかし、今日国家的な問題として提起されておる

いわゆる五万円年金なる厚生年金の場合は、いか

れども、それほども、その考え方というのは、やはり國家

が、社会が、老後を保障するという、そういうた

てまえをとつておると思うのであります。もちろ

ん現実と政府の提案は、だいぶその理念から離れ

てゐるのでありますけれども、しかしその考え方

は私は当然そうあるべきだし、そうなければなら

ないと考えるわけでありまして、その点で農林年

金の場合でも私は根本的に考えるところに来てお

るというふうに考えますし、いままでの論議も、

かなりそういう点でいろいろな問題が提起されて

ておるところです。

とにかくそういう制度上、理論上の問題は別と

いたしましても、いまの農村の実態を見ましたときに、これはもうこれまで申し上げなくとも農林省よく御存じだろうと思うのでありますけれども、農村でいまお年寄りやなにかの生活環境がどうなっているか。特に最近老人の自殺というのが非常にふえてるわけでありまして、特に日本はそういう点では世界第一位を占めているという、まことに不名誉な状態であることは、大臣もよく御存じだろうと思いますし、そういう点から見ましても、やはり私どもが主張しております月最低四万円というのは、決して不当なものではないのではないかというふうに考えるわけであります。

そこでもう一回大臣にお聞きしたいのですが、大臣のお考えでいきますと、月四万円のこの最低の年金というのは何が不当なものだというふうにお考えなのかどうか、現実問題としては、そこまでやりたいけれどもやれないというのか。それとも、こういう要求というのは、農林省としては不当だというふうにお考えなのか、その点あらためてひとつ聞かしていただきたいと思います。

○國務大臣(櫻内義雄君) 私は、せっかくの御提案がなされおるもので、当を得ないとか、不当であるとか、まあそういう見方はいたしておません。いまの御質問の中にもありましたように、各種の共済制度、年金を見まして、いずれも十分であるかないか、こういうことになつていてますれば、まだ考え方やならない点が多くあります。まあこういう場合に国があれども全部見ていく、こういふことはもう言うまでもないことがあります。それは税金に財源を求めていく、それが中心になると思うんですね。しかし、まあ相互扶助の上からかけ金をどの程度とつていかかと、まあいまの各種の制度を見ると、かけ金もとり、またその足らざるところを国庫補助で補っていく。ただいまの御質問の御趣旨から言えば、もう国庫補助を十分にして、しかも、その生활保障のできるところまで一気に持っていくのがいいんではないかと、これはわれわれとしても理想としてはそういう方向は好ましいことだとは思

うんであります、お話をのおりに、各種の共済制度があるという現実からいたしまして、しかも過去の経緯をごらんいただきますならば、それぞれの制度を逐次改善をしながら、そうして理想に近づけておるという、そういう過程にある問題ではないかと思うんです。したがつて、いまの農林年金制度がどういう位置にあるかということについては、先ほど来申し上げたよつた、とばかりが十分でないが生活の一部の支えと考えておると、まあこういうふうに御説明を申し上げたわけでござりますが、これから制度が今後拡充され、しかも、加入者の負担があまり過重にならざして理想に近づくということは好ましい姿だと思ひます。

働者に対して、正常な生活手段を保障し、年金受給者とその家族が通常の生活水準を維持できるものでなければならぬ。」と、まあこういうふうにうたつておるわけであります。これが今日のいわば年金の給付水準を示した国際的な基準ではないかというふうに考えておるわけであります。そういう意味でこの問題というのは、今日非常に重大な問題であります。一農林年金の問題だけではなくてはございませんけれども、やはりこの年金の問題といふものはもつと真剣に考える必要があると思うわけであります。

そこで、いろいろ先ほどからも質疑が行なわれましたが、まあその場合に、他の年金とのつり合いい——バランスの問題とか、あるいは現実にはとにかく倍以上増額したんだというふうないろいろな説明がございましてたけれども、結局そういう説明も、いままでの年金行政、あるいは制度というものが、あまりにもお粗末だったというだけのことではないかと私は考へるわけであります。ですから、年三十二万円ではたして老後の生活が送れるのかどうかということを、もう一度私どもはこの時点で考えてみる必要があると思つたわけであります。

それで、いろいろ大臣にも御注文を申し上げたわけでありますけれども、この点で、いまも大臣の御答弁では私は理解いたしましたけれども、今後やはり抜本的にほんとうに生活保障、最低の生活保障をする、そういう立場でこの四十九年度の——いま概算要求も出ていると思うわけでありますけれども、四十九年度の予算におきましては、ひとつもつと大幅な引き上げをしていただきたいと思うのですけれども、そういう御意思がおありかどうか、この点をひとつお伺いしたいと思います。

○政府委員(内村良英君) 現実問題をいたしまして、この最低保障額は、厚生年金制度における基本年金額と加算金額に由来いたしましてその最低額をとつたわけでございます。そこで、厚生年金の給付が非常に拡充されまして、それに伴つてま

他の年金制度の最低保障額も増額になつたということでございます。バランスの問題をまた申上げることになりますけれども、こういつた一つの年金制度というものにつきましては、やはり財政負担をいたします以上、一つのバランスがござりますので、他の年金とも十分相談しながらこの面の充実にはつとめなければならぬというふうに考えております。

○塚田大顯君　いや、ついでに局長にお伺いしたいのですけれども、この最低保障額の対象となるのは、年金受給者の全体の何割ぐらいに、何%になるか、それをちょっと教えていただきたいと思うのです。

○政府委員(内村良英君)　六二%になるわけでございます。

○塚田大顯君　まあ六二%、つまり六割以上の方々がこの最低保障額の対象であるということは一体どういう意味を持つのか。私は、やはりこれは一つには、先ほどからも出ましたけれども、貯蓄水準が非常に低いということ、それから同時に、今後この最低保障額の引き上げが実に切実な問題だということを意味しているのじゃないかと思うのですが、その辺の問題についてはどういうふうに理解されておりますか。

○政府委員(内村良英君)　その点につきましては先生御指摘のとおりでございます。やはり農林年金が一番最低保障の該当者の率が多いのではないとか、そのこと 자체は、やはりもとにさかのばって、在職時代の給与が安かったということをございます。そこで、やめてから今度は最低保障が六割もあるということは、この最低保障額というのは非常に重要な意味を持つてくるということは御説のとおりでございまして、先ほども申し上げましたけれども、そういう面の制度の充実についても、われわれは大いに力をいたさなければならぬといふふうに考えておるわけでございます。

○塚田大顯君　では次に、年金の財源問題について質問申し上げたいと思うんですが、いつも給付内容が改善されますと、一緒に組合員の掛け金

負担が大きくなってくる。これが問題を繰り返すと、思つております。現に他の共済よりも高い掛け金負担率となつております農林年金の実態から見ますと、これはやはり私は、国庫補助の問題以外に解決の道はないのではないかというふうに考へるわけです。実はこの問題というのは、毎年改正案のたびごとに論議されてまいりまして、昨年も二%アップされまして、一六%から一八%になりました。が、この点でやっぱり思い切った措置をとりませんと、結局は社会保障としての年金の役割りを十分に果たし得ないことになるのではないか、こういうふうに考へるわけでありますか、この辺について、もう一度ひとつ農林省の見解を聞かしていただきたいと思います。

○政府委員(内村良英君) 先ほど塙出先生の御質問に御答弁申し上げましたとおり、四十八年度の年金改定によりまして、これによる年金財政への影響は千分の四・五八でございます。そこで当面は、これを整理資源の中に入れまして処理しておりますから、掛け金を上げなければならぬという問題にはならないわけありますが、次の料率改定につきましては、この処理が問題になるわけでござります。

御承知のとおり年金経理につきましては、保険料の計算は数理的保険料と整理資源率というもののから成り立つわけでございますが、今度の計算でいろいろと条件がまた変わりますから、数理的保険料がどうなるかということはまだ私どもつまづかにしておりません。それから整理資源がこうして、先般の料率改正に対応したと同じように、精神としては組合員の掛け金負担がふえないようになりますから、掛け金を上げなければならぬといふ形で処理したいというふうに考へているわけでございます。処理のしかたにつきましては、これ

は年金 자체がどう負担するか、利差益の問題をどう見るか、あるいは国庫負担につきましては財源調整率の考え方をどうするか、いろいろな問題があるわけでござりますけれども、そういったこととを十分勘案いたしまして、次の料率改定期の際に組合員の掛け金負担が上ががらぬという精神で対処したいというふうに考えておるわけでござります。

○塚田大願君 実は昨年、当農林水産委員会におきまして、やはり農林年金の改正案が提案されました。その際、私は、厚生年金並みの国庫補助をと二〇%にしたらどうか、という提案に対しまして、内村局長は、先ほどの答弁でもありましたけれども、とにかく農林共済と厚生年金とは制度が違うんだと言われました。違うから、しかたがないんだと言われたわけですけれども、その際、私も強調いたしました。本来、給付水準にアンバランスがあつてはいけない。しかし国庫補助の問題というのは、それとは関係なく、組合員の負担能力から判断すべき性格のものではないかと、これが社会保障としての年金のるべき姿ではないかと、こういう質問をしたわけでありますけれども、今日、厚生年金の給付水準は、先ほどもお話をありましたように、引き上げられまして、厚生年金と農林年金の格差とのはかなりなくなつてゐると思うわけであります。だとすれば、昨年の政府の説明だと、制度が違つたんだと、だいぶ厚生年金は給付が低いんだからと、こうおつしやつたのですか、いまの段階であります。ただそれと、非常に厚生年金と農林年金の格差がなくなつてきたわけでありますから、厚生年金並みに国庫補助を引き上げても決しておかしくはないかというふうに考えますが、この辺はどういうことになりますか。

○政府委員(内村良英君) 厚生年金の給付が改善されまして、農林年金との格差が縮まってきたことは、これは事実でございます。ただ、私どもが数理的に計算いたしますと、なお農林年金の給付のほうがよろしいという数字になるわけでござります。

ます。さらに、先ほど来申し上げておりますけれども、制度の違い等考慮すると、決して農林年金とは厚生年金に劣っていないというふうに考えらわれます。それから共済年金の中にも、国家公務員、地方公務員、公企業体、これは一五%でございますが、國庫負担が。私学と農林が一八%ということで、共済年金の中にもまたいろいろバランス問題がござります。そこで、処理のしかたをいたしまして、私どもいたしましても、極力この負担を上げたいということで四十九年度におきまして、これから大蔵省に要求するわけでござりますが、二〇%ということを要求いたしたいと思います。先ほど大臣からも御答弁ございましたように、これを重視して一生懸命やりたいと、こう思つております。一方また、財源調整費というものがござりますので、そういうものの活用等もまた、場合によっては考えなきやならないかといふことも考えておりまして、いずれにいたしましても、次の料率改定の際は、極力その組合員の負担が重くならないということをやりたいというふうに考えております。

○塚田大顯君 農林省としては、組合員の負担を極力ふやさないよう努力するというお話は非常にうつこだと思うわけであります。ぜひそうあってほしいと思うのでありますけれども、私が今回の國庫負担の引き上げの問題を提起しておりますのは、単にほかの、他の年金制度とのバランスとかなんとかいう狭い視点から問題にしているのではないでありますし、たとえば國庫負担三〇%にせよというふうに言っておりますし、また労働者と経営者の保険料負担割合を三対七にしろというふうなことを主張しておりますのは、やはり、本来年金というものが、最初に論議されましたように、労働者の老後の保障は社会的国家的に保障されるべきものだという観点から申し上げておるわけであります。つまり國家と経営者が負担すべきものである。国と経営者が負担すべきものが年金の本来の精神である、こういう立場

から申し上げておるわけでござります。そこで、先ほど経営者と労働者の負担の問題につきましても、農林省から半々というのがいわば一つの原則だと、五〇・五〇というのが一つの原則だといふにおっしゃいましたけれども、私はこういうバターンを、やはり破らなければほんとうの年金制度の確立というものは生まれないんではないか。そういう意味では、国の補助という場合でも、いわばつけ足しみたいな考え方、あるいはそういう発想というものをやはり転換しなければ、私は、今日の社会的な要請にこたえていかないのではないか。先ほども話も出ましたが、日本の農業の発展という点から見ましても、どうぞございますし、そういう社会経済的な観点から見ましても、私は、そういう発想の転換がいま必要なんだと思いますけれども、やはり、そういうものの転換、これがいま非常に重要なになってきていると思うんで、その辺は農林省としても、あるいは大臣としても、十分、頭の中にありますけれども、やはり、そういう点で積極的な、前向きな姿勢でこの農林年金に対処していただきたい。この点を最後に大臣にお伺いしまして、私の質問を終わりたいと思います。

○国務大臣(櫻内義雄君)　ただいまの御質問の趣旨につきましては、農林省の立場、あるいは現在の農村や農業の現状からいたしまして、そういう方向でものを考えるということにつきましては、私も真剣に検討をしてまいりたいと思うのであります。

ただ、農林年金制度とともに、私立学校の共済制度、国家公務員共済制度、地方公務員、公共企事業体、まあいろいろございます。そうしますると、私が農林行政の立場からひとつ離れて、閑僚の一員として考へる場合に、やはり全体の関係、これは野党の皆さん方の三対七の割合について理解は

でありますけれども、現に、この農林年金制度の最も基本になる給与という問題が非常に他の場合と比較して低いではないかと。それは農協などの経営の実態が十分でないと、こういう現状におけるのでござりまするので、その際、他の制度が五対五でつておる場合に、農業団体はもう三対七でいけるんだというところへは、なかなか私としては踏み切りがたい点があることを御了承いただきたいと思うのであります。

しかし、まあいろいろと申し上げて、うしろ向きへ、うしろ向きへと持つていくことは前進がないのであります。最初にお答え申し上げたように、御指摘の方向というものについては私も理解は持つておると、こういうことで御了承いただきたいと思います。

○委員長(龜井善彰君) 本案に対する質疑は、本日はこの程度にとどめます。

○委員長(龜井善彰君) 本案に対する質疑は、本日はこの程度にとどめます。

本案審査のため、千葉商科大学教授松本浩太郎君及び農業者年金基金の役職員を参考人として出席を求め、意見を聴取することとし、その取り扱いは委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(龜井善彰君) 御異議ないものと認め、さよう決定いたします。

本日はこれにて散会いたします。

午後三時十五分散会

七月十二日本委員会に左の案件を付託された。

一、造林の抜本策確立に関する請願(第三六九五

号)(第三六九六号)(第三六九七号)(第三七二

九号)(第三七五三号)(第三七五四号)(第三七

六号)(第三七九〇号)

一、農業経営安定の基本政策の樹立と昭和四十

八年産米価格の引上げに関する請願(第三七

一号)、「林業振興に関する決議」の具体的実施に関する請願(第三七五二号)(第三七八一號)

一、昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願(第三七九一號)(第三八二二四号)(第三八二五号)(第三八四九号)(第三八五〇号)

一、ほ場整備事業の通年施行に伴う生産補償制度確立に関する請願(第三八〇九号)

第三六九五号 昭和四十八年六月二十九日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 奈良県吉野郡吉野町大字柳一、三七六ノ二中竜門森林組合長 中谷又左衛門紹介議員 大森久司君

第三七五四号 昭和四十八年七月一日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 奈良県吉野郡吉野町大字柳一、三七六ノ二中竜門森林組合長 中谷又左衛門紹介議員 大森久司君

第三七五三号 昭和四十八年七月二日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 鹿児島県日置郡松元町上谷口八九七松元町森林組合長 東純男紹介議員 柴立芳文君

第三七五四号 昭和四十八年七月二日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 奈良県吉野郡吉野町大字柳一、三七六ノ二中竜門森林組合長 中谷又左衛門紹介議員 大森久司君

第三七五三号 昭和四十八年七月二日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 德島県鳴門市撫養町南浜字東浜一七〇鳴門市森林組合長 上原安兵紹介議員 柴立芳文君

第三七五四号 昭和四十八年七月二日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 德島県鳴門市撫養町南浜字東浜一七〇鳴門市森林組合長 上原安兵紹介議員 柴立芳文君

第三七五三号 昭和四十八年七月二日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 北海道標津郡中標津町東六条南三ノ一六中標津町森林組合長 尾崎紹介議員 町村金五君

第三七五三号 昭和四十八年七月二日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 北海道標津郡中標津町東六条南三ノ一六中標津町森林組合長 尾崎紹介議員 町村金五君

第三七五三号 昭和四十八年七月二日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 奈良県吉野郡下市町下市下市町森林組合長 木村鷹之助紹介議員 大森久司君

第三七五三号 昭和四十八年七月二日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 奈良県吉野郡下市町下市下市町森林組合長 木村鷹之助紹介議員 大森久司君

第三七五三号 昭和四十八年七月二日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 福島県大野市金山五ノ二中村宮治外二百七十一名紹介議員 辻一彦君

第三七五三号 昭和四十八年七月二日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 福島県大野市金山五ノ二中村宮治外二百七十一名紹介議員 辻一彦君

第三七五三号 昭和四十八年七月二日受理 造林の抜本策確立に関する請願 請願者 滋賀県大津市木ノ岡町一〇三小山秀和外百三十四名紹介議員 西村閑一君

紹介議員 久次米健太郎君
この請願の趣旨は、第二五一三号と同じである。

紹介議員 柴立芳文君
この請願の趣旨は、第二五一三号と同じである。

紹介議員 柴立芳文君
この請願の趣旨は、第二五一三号と同じである。

紹介議員 柴立芳文君
この請願の趣旨は、第二五一三号と同じである。

紹介議員 柴立芳文君
この請願の趣旨は、第二五一三号と同じである。

紹介議員 久次米健太郎君
この請願の趣旨は、第二五一三号と同じである。

農業を、わが国の基幹産業として位置づけ、安心して農業経営をなし得るよう基本政策を樹立するとともに、当面する左記事項の実現を図らねばならない。

一、昭和四十八年産米の政府買入価格は、食糧管理制度第三条第二項に基づき再生産を確保できる価格とすること。

二、食糧管理法を堅持するとともに米の買入制限を撤廃し、国民に不安のない食糧供給制度を確立すること。

三、消費者米価については、現行米価を堅持すること。

四、ほ場整備事業の通年施行に伴う生産補償制度を確立すること。

五、農業の構造を改善し、他産業との経済的、社会的地位の均衡をはかり、自立経営農家の育成をめざした農業基本法の制定いらし、すでに十数年をへたが、その成果ははなはだ不十分であり、近年著しい生産資材の高騰、農産物価格の不安定、農産物の輸入自由化等による農業収入の低減は、農家の生産意欲を阻害し、食糧自給度は年々低下をきたしている。加うるに世界的な食糧事情の悪化化は食糧需給をひつ迫させ、わが国においてもまた食糧の安定確保が重大な問題となつてゐる。

六、農業振興に関する決議の具体的実施に関する請願(二通)

「林業振興に関する決議」の具体的実施に関する請願(二通)

一、「林業振興に関する決議」の具体的実施に関する請願(第三九二三号)(第三九五一号)(第三九九九号)

一、昭和四十八年産米価に関する請願(第三九二五号)

一、土地改良事業の夏場施行に係る休耕奨励補助金の継続交付に関する請願(第三九六二号)

一、総合林政確立に関する請願(第四〇一〇号)

(第四〇一一号)(第四〇一二号)(第四〇一三号)(第四〇一四号)(第四〇一五号)(第四〇一六号)(第四〇一七号)(第四〇一八号)(第四〇一九号)(第四〇二〇号)(第四〇二七号)(第四〇二八号)(第四〇二九号)(第四〇二〇号)(第四〇二三号)(第四〇二四号)(第四〇二五号)

一、農政の基本確立に関する請願(第四〇一三号)

一、さとつきびの最低生産者価格の引上げに関する請願(第四〇二八号)

一、昭和四十八年産米価等に関する請願(第四〇二三号)

一、災害に対する自作農維持資金の借入限度額の引上げ等に関する請願(第四〇二八号)

一、昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げに関する請願(第四〇二三号)(第四〇二七五七号)

一、農地対策に関する請願(第四一一七号)

一、は場整備事業の逐年施行のための休耕に対する補償措置の確立に関する請願(第四一一九号)

一、北海道沖合いのオツタートロール試験操業許可取消し等に関する請願(第四二四六号)

一、中国産食肉輸入禁止解除に関する請願(第四五〇〇号)

一、造林の抜本策確立に関する請願(第四六二七号)(第四六八四号)(第四九四〇号)

一、休耕田の復元に関する請願(第四七五八号)

一、農業労働災害補償法(仮称)の制定に関する請願(第四七五九号)

一、水産物の产地流通加工センター形成事業に対する援助措置に関する請願(第四七六〇号)

一、畜産政策の確立と当面する飼料対策に関する請願(第四七六二号)

一、ほ場整備事業の逐年施行に伴う生産補償制度確立に関する請願(第四七六三号)

一、中小漁業信用補完制度の抜本的改正に関する請願(第四七六三号)

一、土地改良事業の市町村負担の制度化とこれに対する財源措置に関する請願(第四七六四号)

一、昭和四十八年産米価の決定に関する請願(第四八五九号)

一、米穀政策の確立に関する請願(第四八六一号)

第三八九二号 昭和四十八年七月六日受理
日高総合畜産研究所の設置に関する請願
請願者 北海道静内郡静内町静内町長 服 理由
紹介議員 河口 陽一君
部吟次郎

第三八九九号 昭和四十八年七月六日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願
請願者 宮城県白石市字南寺前二九 鈴木 孝一郎外五千四百八十八名
紹介議員 戸田 菊雄君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第三九〇一号 昭和四十八年七月七日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願
請願者 宮城県角田市尾山字横町二七 武 田六郎外七千三百三十九名
紹介議員 戸田 菊雄君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第三九〇二号 昭和四十八年七月七日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願
請願者 宮城県遠田郡田尻町大領字下小長 崎一二ノ三 伊東幸一外六千四百九十三名
紹介議員 戸田 菊雄君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第三九〇三号 昭和四十八年七月九日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大額引上げ等に関する請願
請願者 宮城県西尾市中原町惣野山三一 黒柳松一外一万三千五百七十六名
紹介議員 森 八三一君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

三、静内町は管内の中央に位置し、日高家畜保健衛生所、農林省新冠種畜牧場、北海道大学実驗牧場、道立静内高等学校酪農畜産科(昭和五十一年度には独立農業高等学校となる)等が存在し、総合畜産研究所の機能を十分に発揮できる環境をもつている。

第三八九八号 昭和四十八年七月六日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大額引上げ等に関する請願(五通)
請願者 宮城県本吉郡歌津町宇港一〇六 阿部昇外四千二百四十七名
紹介議員 高橋文五郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第三九〇四号 昭和四八年七月九日受理
昭和四八年産米政府買入価格の大額引上げ等に関する請願(十二通)
請願者 愛知県豊田市高岡町長根一三高岡 農業協同組合長 鈴木喜一外一万名
紹介議員 小笠 公紹君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第三九〇五号 昭和四八年七月九日受理
昭和四八年産米政府買入価格の大額引上げ等に関する請願(二十通)
請願者 愛知県豊田市高岡町長根一三高岡 農業協同組合長 鈴木喜一外一万名
紹介議員 合長 大浦豊吉外四名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第三九〇六号 昭和四八年七月九日受理
昭和四八年産米政府買入価格の大額引上げ等に関する請願(三十通)
請願者 德島県鳴門市大麻町大麻町農事組合長 公紹君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第三九〇七号 昭和四八年七月九日受理
昭和四八年産米政府買入価格の大額引上げ等に関する請願(三十通)
請願者 愛知県西尾市中原町惣野山三一 黒柳松一外一万三千五百七十六名
紹介議員 森 八三一君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第三九〇八号 昭和四八年七月十日受理
昭和四八年産米政府買入価格の大額引上げ等に関する請願(三十通)
請願者 宮城県桃生郡河南町広瀬字町一九 佐々木利平外四千五百七十八名
紹介議員 高橋 文五郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

請願者 宮城県登米郡米山町中津山瀬ヶ崎 二五 千葉哲夫外千七百八名 紹介議員 高橋文五郎君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第三九八〇号 昭和四十八年七月十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(四通)
請願者 宮城県宮城郡宮城町芋沢字高ノ原 二七 佐藤今朝衛外一千六百六十五名 紹介議員 戸田 菊雄君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第三九八一號 昭和四十八年七月十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(二十通)
請願者 愛知県西春日井郡師勝町師勝農業 協同組合長 大口政義外一万三千 四百名 紹介議員 森 八三二君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇〇〇号 昭和四十八年七月十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願
請願者 長野県佐久市大字志賀東農業協同 組合内 佐藤光良外千五百名 紹介議員 小山邦太郎君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇一〇号 昭和四十八年七月十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願(九通)
請願者 愛知県海部郡八開村大字元赤目八 二千六百九十九名 紹介議員 八木 一郎君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇二〇号 昭和四十八年七月十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願
請願者 埼玉県熊谷市大字西別府二、二四 四 飯田石一外五千九百七十八名 紹介議員 濱谷 英行君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇三二号 昭和四十八年七月十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願(四通)
請願者 埼玉県三郷市下彦川戸二二三 大 久保完二外八百三十六名 紹介議員 森 勝治君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇三五号 昭和四十八年七月十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願(四通)
請願者 埼玉県川越市大字鰐井一、一一〇 名細農業協同組合長 関根初治外 四千四百四十九名 紹介議員 土屋 義彦君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇三六号 昭和四十八年七月十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願(七十通)
請願者 岐阜市今小町八岐阜県厚生農業協 同組合連合会長 西村一良外六 万四千九百五十六名 紹介議員 中村 波男君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇三七号 昭和四十八年七月十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願(十九通)
請願者 山形県東根市大字東根甲一、三九 〇ノ一 東根市農業協同組合長 青 紹介議員 林 虎雄君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇四〇号 昭和四十八年七月十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願
請願者 柳忠外一万五千二百九十八名 紹介議員 伊藤 五郎君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇六四号 昭和四十八年七月十一日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願(五十六通)
請願者 可児農業協同組合長 田上三好外 五万二千八百八十七名 紹介議員 古池 信三君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇六五号 昭和四十八年七月十一日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願(五通)
請願者 宮城県栗原郡築館町字下宮野町八 四 三浦慶吉外八千九百六名 紹介議員 高橋文五郎君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇六六号 昭和四十八年七月十一日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願(二通)
請願者 加藤武夫外一千二百十四名 紹介議員 戸田 菊雄君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇六七号 昭和四十八年七月十一日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願(十四通)
請願者 名古屋市千種区唐山町三ノ一〇 加藤政治外四千三百三十四名 紹介議員 橋本 繁蔵君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇六八号 昭和四十八年七月十一日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願
請願者 愛知県東加茂郡足助町大字田町三 五足助町農業協同組合長 松井広 之外八百九十五名 紹介議員 森 八三一君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
第四〇八五号 昭和四十八年七月十一日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大大幅引上げ等に 関する請願(七通)
請願者 長野県茅野市米沢四、一三九米沢 農業協同組合長 伊藤和夫外六千 二百三十七名 紹介議員 林 虎雄君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四〇九二号 昭和四十八年七月十一日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願(六通)

請願者 長野県小県郡真田町大字本原一、

七二五本原農業協同組合長 田中

富夫外一万四千名

紹介議員 小山邦太郎君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四〇九三号 昭和四十八年七月十一日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願

請願者 徳島県美馬郡脇町字押原一、三〇

○脇町農業協同組合長 井口貞夫

外百九十六名

紹介議員 久次米健太郎君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四〇九四号 昭和四十八年七月十一日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願

請願者 福井市岡西谷町 山田等外七千百

紹介議員 熊谷太三郎君

四十三名

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四〇九五号 昭和四十八年七月十一日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願

請願者 高知県土佐市谷地四四八 野中文

吉外二万五千五百六名

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四〇九六号 昭和四十八年七月十一日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願

請願者 高知県香美郡香北町五百歳一、六五

紹介議員 塩見 俊二君

四百八十三名

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四〇九七号 昭和四十八年七月十一日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願

請願者 高知県香美郡香北町五百歳一、六五
六 林久雄外二万三千四百八十三名

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願

紹介議員 濱田 幸雄君

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願

請願者 岩手県岩手郡零石町大字上野一七

ノ二七 岩持静麻外六万六千五百

紹介議員 戸田 菊雄君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

関する請願(百三十二通)

請願者 新潟県東頸城郡牧村棚広 羽深嘉
彰外四万二千五百四十九名

紹介議員 塚田十一郎君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二〇三号 昭和四十八年七月十三日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(十二通)

請願者 埼玉県川越市大字石田六七〇 大

紹介議員 土屋 義彦君

野菜一外三千八百二十九名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二〇四号 昭和四十八年七月十三日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(六通)

請願者 富山県射水郡小杉町西高木五五〇

紹介議員 杉原 一雄君

竹内臺平外一万四千四百六十名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二〇五号 昭和四十八年七月十三日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(六通)

請願者 福井県敦賀市杏見 高木孝一外五

紹介議員 辻 一彦君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二〇六号 昭和四十八年七月十三日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(六通)

請願者 宮城県加美郡宮崎町小泉字町屋敷

五 一 三浦良一外三千四百八十四

紹介議員 戸田 菊雄君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二〇七号 昭和四十八年七月十三日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(三通)

請願者 長野県佐久市大字桜井三〇一 白

紹介議員 田治八郎外四千三百六十名

第四二〇七号 昭和四十八年七月十三日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(三通)

請願者 埼玉県比企郡玉川村五四七〇 村
田義雄外八百三十八名

紹介議員 森 勝治君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二二一号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 埼玉県秩父郡東秩父村大字奥沢二

紹介議員 濱谷 英行君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二二二号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(六十三通)

請願者 青森県東津軽郡蟹田町大字小国字

品吉九六 工藤幸市外一万千四百

紹介議員 山崎 竜男君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二二三号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 佐賀市兵庫町伊賀屋 江島光次外

紹介議員 杉原 荒太君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二二四号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 熊本市南高江町四九四 沢田治男

紹介議員 外三万三千八百四十九名

紹介議員 園田 清充君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二二五号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 徳島県鳴門市大麻町市場 市原愛

紹介議員 久次米健太郎君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二二六号 昭和四八年七月十三日受理
昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 熊本市南高江町四九四 沢田治男

紹介議員 外三万三千八百四十九名

紹介議員 園田 清充君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二二七号 昭和四八年七月十三日受理
昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(八十四通)

請願者 青森県上北郡和田町大字法量字

下川原 川原敏次郎外六千三百八十五名

紹介議員 寺下 岩藏君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二二八号 昭和四八年七月十三日受理
昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(二十四通)

請願者 兵庫県三原郡綠町倭文神道 安田

紹介議員 文一外千百十九名

関する請願(四通)

請願者 宮崎市大字熊野 佐藤嘉一外一万
六千三百三十三名

紹介議員 温水 三郎君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二二九号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(二十七通)

請願者 新潟県新津市字朝日四五四金津農
業協同組合長 斎藤武雄外五万二

紹介議員 佐藤 隆君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二三〇号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(二十七通)

請願者 山口県大津郡油谷町大字後畑一
八九四ノ一 中尾太郎外二万三千
四百七十一名

紹介議員 二木 謙吾君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二三一号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 佐賀市兵庫町伊賀屋 江島光次外
一万七千二百五十八名

紹介議員 杉原 荒太君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二三二号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 青森県東津軽郡蟹田町大字小国字
品吉九六 工藤幸市外一万千四百

紹介議員 山崎 竜男君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二三三号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 佐賀市兵庫町伊賀屋 江島光次外
一万七千二百五十八名

紹介議員 杉原 荒太君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二三四号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 熊本市南高江町四九四 沢田治男

紹介議員 外三万三千八百四十九名

紹介議員 園田 清充君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二三五号 昭和四八年七月十三日受理

昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 徳島県鳴門市大麻町市場 市原愛

紹介議員 久次米健太郎君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四二三六号 昭和四八年七月十三日受理
昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(二十四通)

請願者 兵庫県三原郡綠町倭文神道 安田

紹介議員 文一外千百十九名

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

紹介議員 中西一郎君
三郎外一万六十九名

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四五七〇号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(二十三通)

請願者 茨城県東茨城郡茨城町大字小鶴一
三四ノ一茨城町農業協同組合長
寺内久外一万四千九十一名

紹介議員 中村 登美君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四五七一號 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 静岡県引佐郡細江町中川七、五〇
六細江町農業協同組合長 井村義
外二千六百七十九名

紹介議員 山本敬三郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四五七二號 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(十九通)

請願者 富山県婦販部八尾町福島四七一ノ
一八尾町農業協同組合長 梅谷
久雄外一万三千八百六十名

紹介議員 杉原 一雄君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四五七三號 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 埼玉県北埼玉郡騎西町大字内田ケ
谷野中真清外八千六十二名

紹介議員 瀬谷 英行君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じであ

る。

第四五七四号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(三通)

請願者 宮城県柴田郡大河原町八乙女一二
加藤彦藏外五千四百二十九名

紹介議員 戸田 菊雄君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四五七五号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(十通)

請願者 埼玉県大里郡本村大字田中九一
九 笠原正三外四千百十六名

紹介議員 森 勝治君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四五七六号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(二十六通)

請願者 兵庫県洲本市宇山五一六 池上松
雄外千二百三十五名

紹介議員 中沢伊登子君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四五七七号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(十九通)

請願者 岐阜県大垣市山五二六 池上松
口不二郎

紹介議員 田中 茂徳君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四五七八号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(二通)

請願者 岐阜県川上郡備中町 前原忠二郎
外八千五百二十七名

紹介議員 秋山 長造君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四五七九号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 奈良県橿原市東坊城町 竹村奈良
一外一万七千四百四名

紹介議員 大森 久司君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四五六〇号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(三通)

請願者 岡山県赤磐郡山陽町齊富八二八
木原昌孝外一万千五百十四名

紹介議員 松永 忠二君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じであ

紹介議員 木村 瞳男君
請願者 福井県南条郡南条湯尾 出口善
一外一万四百六十九名

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四六一一号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 熊本県下益城郡松橋町大字久具三
三〇ノ一松橋町農業協同組合長

紹介議員 園田 清充君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四六一二号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 熊本県出石郡但東町菜王寺 井上
太郎左エ門外千七十六名

紹介議員 中西 一郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四六二二号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(十九通)

請願者 鹿児島県肝属郡大根占町木場 坂
口不二郎

紹介議員 田中 茂徳君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四六二三号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(二通)

請願者 岐阜県川上郡備中町 前原忠二郎
外八千五百二十七名

紹介議員 秋山 長造君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四六二四号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 静岡県三島市德倉四ノ二七ノ四一
牧野隆一外二十六名

紹介議員 松永 忠二君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四六二五号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願(六十五通)

請願者 新潟県西蒲原郡分水町大字熊ノ森
七、一二〇島上農業協同組合長

紹介議員 杉山善太郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第四六二六号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 杉原昌孝外一万千五百十四名

紹介議員 第四六二五号 昭和四十八年七月十四日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に
関する請願

請願者 福井県南条郡南条湯尾 出口善
一外一万四百六十九名

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願	第四六九八号 昭和四十八年七月十六日受理	紹介議員 土屋 義彦君
請願者 福井県大飯郡高浜町若宮 一瀬隆 外八千八百六十七名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	請願者 宮城県登米郡中田町浅水字小島二 八一 及川稔外五千二百九十六名
紹介議員 辻 一彦君		紹介議員 高橋文五郎君
第四六六六号 昭和四十八年七月十四日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
請願者 鹿児島県串木野市冠岳一三、七八 六 田代実道外二百五十二名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	合長 木内栄一外二万六千百七十 七名
紹介議員 鶴園 哲夫君		紹介議員 木内 四郎君
第四六六七号 昭和四十八年七月十四日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
請願者 岡山県倉敷市福田町古新内五四六 ノ一 岡野登外四千四十五名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	請願者 長野県飯山市常盤常盤農業協同組 合長 木内栄一外二万六千百七十 七名
紹介議員 矢山 有作君		紹介議員 木内 四郎君
第四六六八号 昭和四十八年七月十四日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
請願者 岡山県倉敷市福田町古新内五四六 ノ一 岡野登外四千四十五名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	請願者 長野県飯山市常盤常盤農業協同組 合長 木内栄一外二万六千百七十 七名
紹介議員 矢山 有作君		紹介議員 木内 四郎君
第四六九六号 昭和四十八年七月十六日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(二通)	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
請願者 山形県新庄市大字昭和九二三 渡 辺弥太郎外四千三百名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	請願者 長野県飯山市常盤常盤農業協同組 合長 木内栄一外二万六千百七十 七名
紹介議員 伊藤 五郎君		紹介議員 木内 四郎君
第四七〇〇号 昭和四十八年七月十六日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(三十六通)	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
請願者 富山県砺波市表町三ノ九砺波市農 業協同組合長 楠掛忠平外一万七 千九百十八名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	請願者 長野県飯山市常盤常盤農業協同組 合長 木内栄一外二万六千百七十 七名
紹介議員 橋 直治君		紹介議員 木内 四郎君
第四七〇一号 昭和四十八年七月十六日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(二十四通)	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
請願者 新潟県中頸城郡中郷村岡沢九三 岡田勝政外二万一千百六十二名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	請願者 長野県飯山市常盤常盤農業協同組 合長 木内栄一外二万六千百七十 七名
紹介議員 塚田十一郎君		紹介議員 木内 四郎君
第四七〇六号 昭和四十八年七月十六日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(六通)	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
請願者 静岡市手越原一八八ノ一長田農業 協同組合長 増田善郎外七百四十 名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	請願者 長野県飯山市常盤常盤農業協同組 合長 木内栄一外二万六千百七十 七名
紹介議員 山本敬三郎君		紹介議員 木内 四郎君
第四七〇七号 昭和四十八年七月十六日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(六通)	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
請願者 京都府舞鶴市字真壁 真下繁右工 門外九千七百二十二名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	請願者 長野県飯山市常盤常盤農業協同組 合長 木内栄一外二万六千百七十 七名
紹介議員 植木 光教君		紹介議員 木内 四郎君
第四六九七号 昭和四八年七月十六日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(二十八通)	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
請願者 京都府舞鶴市字真壁 真下繁右工 門外九千七百二十二名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	請願者 長野県飯山市常盤常盤農業協同組 合長 木内栄一外二万六千百七十 七名
紹介議員 植木 光教君		紹介議員 木内 四郎君
第四七〇二号 昭和四十八年七月十六日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(六通)	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
請願者 埼玉県越谷市大字小曾川四三七 中島清外四千九十二名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	請願者 長野県飯山市常盤常盤農業協同組 合長 木内栄一外二万六千百七十 七名
紹介議員 名		紹介議員 木内 四郎君
第四七〇七号 昭和四十八年七月十六日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(十通)	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。
請願者 埼玉県越谷市大字小曾川四三七 中島清外四千九十二名	この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	請願者 宮城県登米郡中田町浅水字小島二 八一 及川稔外五千二百九十六名
紹介議員 川上為治君		紹介議員 高橋文五郎君

一、民有林、国有林を区分した森林計画の策定を改め、総合かつ一体的な森林計画を樹立し、森林のもつ機能をより効果的に發揮できるよう森林政策の一大転換をはかり、総合林政を確立すること。	二、森林計画の一体化とあわせて、森林の造成ならびに管理、經營するための労働力の確保と第65回国会の衆・参両院において決議された「森林業振興に関する決議」(第五項ならびに第七十回国会の参議院において、「国家公務員退職手当法の一項を改正する法律案に対する決議」)第3項に基づき労働者の待遇の改善をはかること。	三、民有林、国有林を含めた长期植伐計画の樹立と外材輸入の計画的需給調整と課徴金の制度化を講ずること。	四、森林のもつ緑の効用をより発揮させるための国の財政的助成措置を大幅に講ずること。	五、国有林野事業の財政悪化の責任を労働者と地域住民に転嫁した営林局、署事業所等の統合、廃止ならびに労働者の生活権を奪う人員の削減案は直ちに撤回すること。	六、日本の林業技術を開発途上国等に提供し、世界の平和実現のための緑の外交を推進すること。
総合林政確立に関する請願 請願者 青森県南津軽郡大鰐町八幡館内 紹介議員 田淵 哲也君	第四〇一二号 昭和四十八年七月十日受理 請願者 熊本市池田町一、二八四 荒川秋 紹介議員 中村 利次君	第四〇一三号 昭和四十八年七月十日受理 請願者 長野県大町市大黒町四、三二二一 紹介議員 向井 長年君	第四〇一四号 昭和四十八年七月十日受理 請願者 北海道岩内郡岩内町字大浜四三 紹介議員 萩原幽香子君	第四〇一五号 昭和四十八年七月十日受理 請願者 和歌山県橋本市山田 戸川良美外 紹介議員 百九十七名	第四〇一六号 昭和四十八年七月十日受理 請願者 山形県酒田市住吉町七ノ四 沢田 石鐘一外百三十六名 紹介議員 藤井 恒男君
総合林政確立に関する請願 請願者 三浦清作外百六十六名 紹介議員 田淵 哲也君	第四〇一七号 昭和四十八年七月十日受理 総合林政確立に関する請願 請願者 中沢伊登子君 紹介議員 高山 恒雄君	第四〇一八号 昭和四十八年七月十日受理 請願者 大分県佐伯市池船区二班 中田正 紹介議員 外百三十名	第四〇一九号 昭和四十八年七月十日受理 請願者 宮城県西白杵郡高千穂町三田井 六、四一〇ノ二三 橋本強外二百六十七名 紹介議員 村尾 重雄君	第四〇二〇号 昭和四十八年七月十日受理 請願者 長野県北安曇郡白馬村大字北城 藤田修平外百八十七名 紹介議員 松下 正寿君	第四〇二一号 昭和四十八年七月十日受理 請願者 岐阜県高山市花里町一丁目 大坪 一男外百六十六名 紹介議員 栗林 卓司君
総合林政確立に関する請願 請願者 え子外百六十名 紹介議員 田淵 哲也君	第四〇二二号 昭和四十八年七月十六日受理 総合林政確立に関する請願 請願者 高知市上町二ノ一ノ二〇 中川和 紹介議員 子外百十二名	第四〇二三号 昭和四十八年七月十六日受理 総合林政確立に関する請願 請願者 長野県木曾郡南木曾町読書六四五 植村裕央外百三名 紹介議員 萩原幽香子君	第四〇二四号 昭和四十八年七月十六日受理 総合林政確立に関する請願 請願者 佐藤 誠君 紹介議員 藤井 恒男君	第四〇二五号 昭和四十八年七月十六日受理 総合林政確立に関する請願 請願者 え子外百六十名 紹介議員 田淵 哲也君	第四〇二六号 昭和四十八年七月十六日受理 総合林政確立に関する請願 請願者 高知市上町二ノ一ノ二〇 中川和 紹介議員 子外百十二名

この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

請願者 東京都中野区中央五ノ三二ノ六
熊井一夫外二百三十八名

この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

請願者 高知市朝倉町四六四ノ三
石黒淑

この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

請願者 子外九十七名

この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

請願者 高山 恒雄君

この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

請願者 長野県木曾郡大桑村須原 須賀敏

この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

請願者 高橋亮子外百七十二名

この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

請願者 高知市須崎市山手町一ノ二一ノ
五
高橋亮子外百七十二名
紹介議員 中村 利次君

この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

請願者 長野県木曾郡南木曾町読書六四五
植村裕央外百三名
紹介議員 萩原幽香子君

この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

請願者 宮崎県東諸県郡国富町大字宮王丸
五八五 井上光夫外二百二十一名

紹介議員 向井 長年君
この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

第四八二五号 昭和四十八年七月十六日受理

総合林政確立に関する請願

請願者 秋田県北秋田郡上小阿仁村沖田面
山田サヨ外二百二十五名

紹介議員 村尾 重雄君
この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

第四〇二三号 昭和四十八年七月十日受理

農政の基本確立に関する請願

請願者 長野市大字南長野長野県議会議長
高橋樹

紹介議員 小山邦太郎君
農政の基本確立を早急に図るよう、左記事項の実現を強く要請する。

一、世界的な農産物の需給事情をふまえ、国内農産物の自給目標を明示し、これを実現するための生産の地域分担計画、高能率經營の育成目標等を明確にし、これを具現化する生産、價格構造等各面から機構を整備拡充すること。

二、農業と農地を守るために、民意による無秩序な開発の防止を図るとともに、民意を反映した土地利用の総合計画を樹立し、土地の公的管理の強化、仮登記制度の是正等実効ある土地政策の確立を図ること。あわせて、都市近効型農業の確立、優良農用地の保全並びに秩序ある開発を図るために抜本的な措置を講ずること。

三、高能率經營の育成目標を達成するため、全農耕地の機械化を可能とする土地基盤の整備を図るとともに企業的經營を主眼とする中核的な農家の育成に重点をおいた総合的經營施策の実施及び農業者の自發性を生かした指導対策を強化し、経営近代化対策を強力に実施すること。

四、米穀管理の改善については、食管制度の趣旨

に基づき、その秩序回復を図るとともに、品質表示の適正化、生産と消費の直結など合理的かつ秩序ある販売体制の確立を図ること。また、補償による総合的な価格支持制度を確立するとともに、流通改善対策を整備強化すること。

五、来年度からの生産調整については、根本的な過剰調整の抑止、余り米の政府買入れ措置並びに協力農家に対する各種助成金、奨励金の早期交付及び報償制度の確立と緊急時の復元のための休耕田の管理体制等について万全を期するよう措置すること。

六、農産物の自由化拡大はこれ以上行なわないこと。また、非自由化品目の輸入わくの拡大についても無原則に行なうことなく、既自由化品目とあわせて主要農産物については、一元的な輸入機構を確立するとともに課徴金、関税等による国内農産物との調整措置を講ずること。

第四〇二八号 昭和四十八年七月十日受理

さとうきびの最低生産者價格の引上げに関する請願

請願者 鹿児島県山下町一四ノ五六鹿児島県議会議長 佐多宗一

紹介議員 迫木 久常君
さとうきび最低生産者價格は、砂糖の價格安定等に関する法律を改正し、生産費を基準として設定されたい。

理由 現行のさとうきび最低生産者價格は、砂糖の價格安定等に関する法律による農業パリティ指數に基づき算出されているが、物価、賃金のいちじるしさと並んで、その他の経済事情から生産費さえ償いえないのが実情で、今後さとうきび生産農家の経営を維持することはきわめて困難な現状である。

第四〇二八三号 昭和四十八年七月十一日受理

昭和四十八年産米価格等に関する請願

請願者 宮崎県東諸県郡国富町大字宮王丸
五八五 井上光夫外二百二十一名

紹介議員 向井 長年君
この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

第四八二五号 昭和四十八年七月十六日受理

総合林政確立に関する請願

請願者 秋田県北秋田郡上小阿仁村沖田面
山田サヨ外二百二十五名

紹介議員 村尾 重雄君
この請願の趣旨は、第四〇一〇号と同じである。

第四〇二三号 昭和四十八年七月十日受理

農政の基本確立に関する請願

請願者 長野市大字南長野長野県議会議長
高橋樹

紹介議員 小山邦太郎君
農政の基本確立を早急に図るよう、左記事項の実現を強く要請する。

一、世界的な農産物の需給事情をふまえ、国内農産物の自給目標を明示し、これを実現するための生産の地域分担計画、高能率經營の育成目標等を明確にし、これを具現化する生産、價格構造等各面から機構を整備拡充すること。

二、農業と農地を守るために、民意による無秩序な開発の防止を図るとともに、民意を反映した土地利用の総合計画を樹立し、土地の公的管理の強化、仮登記制度の是正等実効ある土地政策の確立を図ること。あわせて、都市近効型農業の確立、優良農用地の保全並びに秩序ある開発を図るために抜本的な措置を講ずること。

三、高能率經營の育成目標を達成するため、全農耕地の機械化を可能とする土地基盤の整備を図るとともに企業的經營を主眼とする中核的な農家の育成に重点をおいた総合的經營施策の実施及び農業者の自發性を生かした指導対策を強化し、経営近代化対策を強力に実施すること。

四、米穀管理の改善については、食管制度の趣旨

請願者 長野市大字南長野長野県議会議長
高橋樹

紹介議員 林 虎雄君
昭和四八年産米の買入れ價格については、食糧管理法第三条の趣旨にのつとり、物価、労賃の大幅上昇を正しく反映させ、その再生産を確保しうよう、左記のよう決定されたい。

一、基本價格は、生産費および所得補償方式により算出した正味(運搬費込み)十キログラム当たり二千八百八十五円(六十キログラム当たり一万三千百十円)以上とする。

二、予約制度は從来どおりとする。

理由 物価、労賃の大幅上昇が続いているなかで、生産者米価については、昨年わざに五・〇六パーセントの引上げにとどまつた。しかも、昨年から本年における公共料金の大幅な値上げがあいつき、これらは農業經營費の上昇に大きな影響を及ぼす結果となつてゐる。加えて、生産調整の実施により生産意欲の減退をきたし、このため稻作農家の経営は、かつてない危機にさらされている。

昭和四十三年以降四十七年まで五箇年の消費者物価、農業バリティ指数は、いずれも三十パーセント以上、公務員、全産業労働者賃金は六十パーセント以上上昇をしているのに對し、生産者米価は八・三パーセントの低額の引上げにとどまつたうえ、さらに本年にはいつて消費者物価が異常に急騰し、そのための生産費の高騰と収益性の低下が生産意欲の減退をきたし、農家の生活を著しく圧迫しているので、物価、労賃、生産費を無視した結果となつてゐる。

第四〇二三号 昭和四十八年七月十一日受理

昭和四八年産米政府買入價格の大幅引上げに関する請願(二通)

請願者 大分県下毛郡本耶馬溪町本耶馬溪町農業協同組合長 高橋豊外五名

紹介議員 工藤 良平君
昭和四八年産生産者米価について、生産費所得補償方式にもとづき六十キログラム当たり一万三千百円を要求することとなつたが、政府においても、米の生産を安定的に確保し、國民經濟の安定を図るとともに、その再生産を償なうよう、米価を決定されたい。

昭和四八年産米の買入價格の大幅引上げに関する請願(二通)

請願者 大分県下毛郡本耶馬溪町本耶馬溪町農業協同組合長 高橋豊外五名

紹介議員 工藤 良平君
昭和四八年産生産者米価について、生産費所得補償方式にもとづき六十キログラム当たり一万三千百円を要求することとなつたが、政府においても、米の生産を安定的に確保し、國民經濟の安定を図るとともに、その再生産を償なうよう、米価を決定されたい。

昭和四八年産米政府買入價格の大幅引上げに関する請願(二通)

請願者 大分県下毛郡本耶馬溪町本耶馬溪町農業協同組合長 高橋豊外五名

紹介議員 工藤 良平君
昭和四八年産生産者米価について、生産費所得補償方式にもとづき六十キログラム当たり一万三千百円を要求することとなつたが、政府においても、米の生産を安定的に確保し、國民經濟の安定を図るとともに、その再生産を償なうよう、米価を決定されたい。

や、農振法による農用地区域内における山林原野の開拓適地は、国において買収（農地法四十四条の規定の運用）するとともに、農用地開発適地

は地方公共団体が、これを買いもどさざる制度を新たに設けること。
二、農地保有合理化法人による土地の買い入れ等の措置に対し、基金の造成や利子補給等の援助をするこ。
三、仮登記制度の矛盾を是正するため不動産登記法を抜本的に改正し、農地法違反の行為についてもきびしく規制すること。

企業による土地の投機的占めや乱開発は、農業開発計画及び県・市町村の開発計画に重大な障害をおよぼし、このまま事態が推移すれば生産に必要な農用地の確保は困難となり、農業そのものの崩壊につながるものであつて、政府における土地対策要綱の決定や土地対策関係法案の提出等の対策も現状からみて、なお不十分である。

第四一一九号 昭和四十八年七月十二日受理
は場整備事業の通年施行のための休耕に対する補
償措置の確立に関する請願
　請願者 福島市杉屋町二ノ一六福島県議会会
　　議長 鈴木正一
紹介議員 鈴木 省吾君
農業生産基盤整備の重要性にかんがみ、は場整備
の通年施行による休耕に対し補償措置を講ぜら
れたい。

高能率農業を育成とともに高福祉農村を建設するためには、農業基盤の整備なからずその中核となるは場整備事業の強力な推進が急務である。このためは場整備事業の通年施行が強く要請されている。しかしながら、この実施は、農家の収入減となり農業経営および農家生活に大きな影響をよび、これが所得の減少を補てんするた

期計画の達成もほとんど不可能となる。このための施策が講じられなければその促進をはかることはきわめて困難である。また、農業基盤の整備をはかるため政府がさきに策定した新土地改良長

第四二四六号 昭和四十八年七月十三日受理
北海道沖合いのオツタートロール試験操業許可を取
消し等に関する請願
請願者 北海道虻田郡虻田町栄町七〇 小
紹介議員 塚田 大顯君
林白光外百二十九名
北海道沖合いのオツタートロール試験操業許可を取
取り消すとともに、新規許可申請を却下するよう、
すみやかに特段の措置を講ぜられたい。

現在、北海道のオツタートロール許可船は、稚内地域十六、北見紋別地域四、釧路地域四、小樽地域・北見枝幸地域各一、計二十六隻が試験操業の許可を受け、また新規に胆振、日高地域の底引き業者が許可申請中である。この試験操業によつて、許可漁業者だけは一時的に漁獲量をあげうると思われるが、魚族資源が壊滅的打撃をうけることは火を見るよりも明らかである。また、沿岸漁民の生活権をうばうばかりでなく、魚価高騰につらなる問題であり、消費者団体としても黙視することできない。

第四五〇〇号 昭和四十八年七月十三日受理
中国産食肉輸入禁止解除に関する請願(十通)
一 請願者 富山県新湊市庄川本町二六ノ一

紹介議員 森中 守義君
中國産の食肉の輸入禁止を一日も早く解除するよう配慮されたい。なお、中国の家畜の伝染病「口蹄疫」は完全に撲滅されていることがはつきりと証明されているので、冷凍肉、生肉のままの輸入を実現するよう要請する。

している友好商社の代表は、私たち国民の要望と
支持にもとづいて、昭和四十三年十一月十四日、
中国糧油食品進出口總公司との間に、中国食肉二
万トンを輸入する協議書をとり結んだが、この協

流通機構を通じて小売できる値段は、上牛肉百グラム四十一円——六十円、豚の上肉二十三円——三十五円くらいになる。この協議書にもとづいて中国食肉の輸入を実現することは、わが国の食肉一般の不足を緩和するとともにその他の食品一般の値上がりを防ぎ、国民の生活を安定するために役立つ最善の方策である。とくに、中国の食肉を輸入することは、わが国の食生活の向上に大そう役立つばかりでなく、その見かえりとしてわが国から輸出を奨励する二つながら重要な問題である。

第四六二七号 昭和四十八年七月十四日受理
造林の抜本策確立に関する請願
　請願者 奈良県添上郡月ヶ瀬村森林組合長
　紹介議員 大森 久司君
この請願の趣旨は、第二五三号と同じである。
第四六八四号 昭和四八年七月十四日受理
造林の抜本策確立に関する請願(十七通)

三 三角光雄外十六名
紹介議員 温水 三郎君

第四九四〇号 昭和四十八年七月十六日受理
造林の抜本策確立に関する請願
　請願者 和歌山県東牟婁郡古座川町高池三
　九古座川森林組合長 垣平源一
紹介議員 峯山 昭範君
この請願の趣旨は、第二五一三号と同じである。

休耕田の復元に関する請願
請願者 岩手県盛岡市内丸一〇ノ一岩手県
紹介議員 議会議長 高橋清孝
岩動 道行君

の再開が必要となつてきたが、休耕田の荒廃を復元するには多額の費用を必要とするので、これに對し助成措置を講ずるよう強く要望する。

い激増している。農業者の労働災害についての補償は、労働者災害補償法による特別加入制度があるが、必ずしも十分とは言いがたい実情であるから、すみやかに農業者労働災害補償法(仮称)を制定し、休業、傷害、死亡等に対する補償が行なわれるよう強く要望する。

紹介議員 岩動 道行君
水産物の产地流通加工センター形成事業に關し、
左記事項を早急に実現されたい。

一、ペーセント以上増額すること。

二、補助対象事業種目を大幅に拡大すること。

三、地方公共団体の行なう公害防止施設の維持運営について助成すること。

四、沿岸漁業構造改善事業に準じ、補足整備事業を実施すること。

五、農林漁業金融公庫等長期低利資金融資の確立をはかること。

<p>五百名</p> <p>紹介議員 川野辺 静君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>関する請願(六通)</p> <p>請願者 三重県度会郡度会町棚橋一、六九 一ノ一度会町農業協同組合長 村 山正男外千五百五十三名</p> <p>紹介議員 大谷藤之助君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第四九八五号 昭和四十八年七月二十六日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(三通)</p> <p>請願者 長野県飯田市上飯田五、六四五 北原耕治外五十名</p> <p>紹介議員 大内 四郎君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第四九八六号 昭和四八年七月二十六日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(二十七通)</p> <p>請願者 福岡県筑紫野市大字二日市一、二 三六ノ五筑紫農業協同組合長 平 山国雄外一万三千三百三名</p> <p>紹介議員 銚木 亨弘君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第四九九三号 昭和四八年七月二十六日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(二通)</p> <p>請願者 山口県阿武郡川上村四、三〇三 神崎昭宏外四千二百十五名</p> <p>紹介議員 吉武 恵市君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第四九八七号 昭和四八年七月二十六日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(二通)</p> <p>請願者 岩手県一関市赤荻字清水一四五 長尾仁平外三十三名</p> <p>紹介議員 増田 盛君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第四九九九号 昭和四八年七月二十七日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願</p> <p>請願者 岡山県津山市日上一、四一四 手岸雄外十三名</p> <p>紹介議員 木村 瞳男君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第五〇〇〇号 昭和四八年七月二十七日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(四通)</p> <p>請願者 北海道上川郡東神楽町市街地 宮 本常次郎外七十九名</p> <p>紹介議員 河口 陽一君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第五〇〇九号 昭和四八年七月二十七日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(二十七通)</p> <p>請願者 德島県板野郡吉野町柿原二条五九 ノ五柿島農業協同組合長 河野勲 外四百三十四名</p> <p>紹介議員 久次米健太郎君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第四九九一号 昭和四八年七月二十六日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大額引上げ等に 関する請願</p> <p>請願者 三重県上野市猪田 松代茂男外五 百七十六名</p> <p>紹介議員 山下 春江君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第五〇一六号 昭和四八年七月二十八日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大額引上げ等に 関する請願</p> <p>請願者 宮城県志田郡松山町千石字松山 百十二名</p> <p>紹介議員 郡 祐一君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第五〇〇三号 昭和四八年七月二十七日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大額引上げ等に 関する請願</p> <p>請願者 宮城県石巻市真野字日向一九 奥津芳男外十七名</p> <p>紹介議員 高橋文五郎君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第五〇一七号 昭和四八年七月二十八日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大額引上げ等に 関する請願</p> <p>請願者 德島県小松島市立江町字清水一八 五ノ二立江農業協同組合長 増田 弘一外三百十七名</p> <p>紹介議員 小笠 公韶君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第五〇一八号 昭和四八年七月二十八日受理</p> <p>昭和四八年産米政府買入価格の大額引上げ等に 関する請願</p> <p>請願者 山口県新南陽市大字福川八〇〇ノ 一福川農業協同組合長 原田為之 外二千二百二十八名</p> <p>紹介議員 二木 謙吾君 この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。</p>
<p>第五〇二七号 昭和四八年七月三十日受理</p>

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(二百一十六通)	紹介議員 梶木 又三君 請願者 兵庫県赤穂郡上郡町佐用谷 坂田一郎外八千三百五十二名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 金井 元彦君 請願者 昭和四十八年七月三十日受理
第五〇二八号 昭和四十八年七月三十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(二百九十九通)	紹介議員 斎藤 十朗君 請願者 三重県一志郡嬉野町大字須賀一、四四九ノ一二嬉野町農業協同組合 長 飯田正郎外四千四十名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 古池 信三君 請願者 岐阜市今小町八岐阜県農協中央会 内 高橋七郎外二十名
第五〇二九号 昭和四十八年七月三十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願	紹介議員 古池 信三君 請願者 宮城県登米郡石越町東郷一三ノ一松島達夫外十七名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 高橋文五郎君 請願者 昭和四十八年七月三十日受理
第五〇三〇号 昭和四十八年七月三十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(二十三通)	紹介議員 小林 国司君 請願者 北九州市小倉区大字會根一、三三三ノ一曾根農業協同組合長 松本一美外一万千五百六十二名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 米田 正文君 請願者 北九州市小倉区大字會根一、三三三ノ一曾根農業協同組合長 松本一美外一万千五百六十二名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 高橋文五郎君 請願者 昭和四十八年七月三十日受理
第五〇四四号 昭和四十八年七月三十一日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(六十一通)	紹介議員 高橋文五郎君 請願者 香川県大川郡志度町志度町志度慶業協同組合長 茂瀬正善外八百九
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 久保田藤麿君 請願者 昭和四十八年七月三十日受理
第五〇四九号 昭和四十八年七月三十日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(十七通)	紹介議員 高橋文五郎君 請願者 長崎県諫早市天満町六二諫早中央
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 梶木 又三君 請願者 新潟県南蒲原郡中之島村 菲沢桂外七十九名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 君 健男君 請願者 昭和四十八年七月三十一日受理
第五〇四五号 昭和四十八年七月三十一日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(五通)	紹介議員 中村 穎三君 請願者 新潟県南蒲原郡中之島村 菲沢桂外七十九名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 中村 穎三君 請願者 昭和四十八年七月三十一日受理
第五〇五〇号 昭和四十八年七月三十一日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願(三通)	紹介議員 松平 勇雄君 請願者 福島県いわき市平下高久字片帆一、三六 田仲重代外三十二名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 松平 勇雄君 請願者 福島県いわき市平下高久字片帆一、三六 田仲重代外三十二名
第五〇五一号 昭和四十八年七月三十一日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願	紹介議員 八木 一郎君 請願者 愛知県海部郡十四山村大字子宝新田十四山村農業協同組合長 村井和彦外二百九十七名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 八木 一郎君 請願者 愛知県海部郡十四山村大字子宝新田十四山村農業協同組合長 村井和彦外二百九十七名
第五〇五二号 昭和四十八年八月一日受理 昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願	紹介議員 坂正吉外十六名 請願者 札幌市中央区北四条西一丁目 早
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 坂正吉外十六名 請願者 札幌市中央区北四条西一丁目 早
第五〇五三号 昭和四八年八月一日受理 昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願	紹介議員 河口 陽一君 請願者 札幌市中央区北四条西一丁目 早
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 河口 陽一君 請願者 札幌市中央区北四条西一丁目 早
第五〇五六号 昭和四八年八月二日受理 昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願	紹介議員 萩原幽香子君 請願者 兵庫県三田市長坂二九七 田中進外七百七十二名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 萩原幽香子君 請願者 兵庫県三田市長坂二九七 田中進外七百七十二名
第五〇六二号 昭和四八年八月二日受理 昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願	紹介議員 梶木 又三君 請願者 兵庫県尼崎市潮江字シキレ二五尾崎市小田農業協同組合長 池田傳誠外千五百六十三名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 梶木 又三君 請願者 兵庫県尼崎市潮江字シキレ二五尾崎市小田農業協同組合長 池田傳誠外千五百六十三名
第五〇六三号 昭和四八年八月二日受理 昭和四八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に 関する請願	紹介議員 梶木 又三君 請願者 宮城県栗原郡若柳町宇川北堤下六ノ七 高橋弘道外十九名
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。	紹介議員 梶木 又三君 請願者 宮城県栗原郡若柳町宇川北堤下六ノ七 高橋弘道外十九名

この請願の趣旨は、第三七九一號と同じである。

第五〇六四号 昭和四十八年八月二日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願(百五十三通)

請願者 兵庫県佐用郡上月町福吉八二四

上村保外五千百九十九名

紹介議員 中西 一郎君

この請願の趣旨は、第三七九一號と同じである。

第五〇六五号 昭和四十八年八月二日受理

昭和四十八年産米政府買入価格の大幅引上げ等に関する請願(四十一通)

請願者 三重県上野市猪田二、四五五 竹内卯之助外四百七十九名

紹介議員 山下 春江君

この請願の趣旨は、第三七九一號と同じである。

第四九六七号 昭和四十八年七月二十五日受理

昭和四十八年産米価の決定等に関する請願

請願者 茨城県水戸市三の丸一ノ五ノ三八

紹介議員 竹内 藤男君

食糧管理法並びに農業基本法の趣旨につとり左記事項の実現を図るよう強く要望する。

一、食糧管理制度を堅持し、米の買入れ制限の撤廃と備蓄制度の確立を図ること。
二、農業を国の基幹産業として位置づけ、農業に対する公的的な財政投融資を行ない、国民食糧の安定確保を図ること。

四、麦生産の壊滅的衰退の現実に対応した抜本的対策を講じ、麦生産の回復を図ること。
理由
わが国における高度経済成長の中で、農業者と他の産者の所得水準の格差はますます拡大の傾向にあることは、農業者に農業生産に対する意欲を減退させる結果となり、ひいては国の食糧政策を根底から崩壊するに至ることを恐れる。加えて穀類を中心とした世界的な食糧危機が叫ばれている昨今、食糧の安定確保は重大な問題となつてゐる。

退させる結果となり、ひいては国の食糧政策を根底から崩壊するに至ることを恐れる。加えて穀類を中心とした世界的な食糧危機が叫ばれている昨今、食糧の安定確保は重大な問題となつてゐる。

第五〇二四号 昭和四十八年七月三十日受理

第三次国連海洋法会議に関する請願

請願者 札幌市中央区北三条西五丁目北海道議会議長 高橋賢一

道議会議長 河口 陽一君

道議会議長 高橋賢一

込み)十キログラム当り二千百八十五円以上(六万三千百十四円以上)とする。

十キログラム一万三千百十四円以上とする。

また、予約制度は從来どおりとする。

二、政府は、これまでの食糧管理制度改変指向の政策をとりやめ、あらためて食糧管理制度堅持の方針を宣言し、米の買入れ制限を直ちに撤廃するとともに、米をはじめとする食糧の備蓄制度を確立し、米作農民の総意である現行食糧管理制度を堅持し、生産者と消費者の生活安定をはかること。

三、政府は、食糧の海外依存と農業軽視の政策を直ちに改め、農業を国の基幹産業として、かつそれに伴う生産補償制度確立を目的に、食糧自給体制確立を途に、農業、農村に対する画期的な政策を断行し、生産者のための農業政策、消費者のための食糧政策をみやかに樹立すること。

四、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

五、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

六、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

七、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

八、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

九、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

十、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

十一、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

十二、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

十三、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

十四、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

十五、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

十六、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

十七、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

十八、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

十九、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

二十、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

二十一、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

二十二、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

二十三、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

二十四、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

二十五、政府は、食糧危機突破、国民食糧の安定確保を図ること。

は、漁船だ捕獲留事件が続発している。戦後、この海域でだ捕された漁船及び乗組員は、千三十六隻、七千五百八十七名にものぼり、関係漁業者との家族の受けた経済的・精神的苦痛はきわめて大きく、この海域の操業安全をはかるることは緊急の要事である。

退させる結果となり、ひいては国の食糧政策を根底から崩壊するに至ることを恐れる。加えて穀類を中心とした世界的な食糧危機が叫ばれている昨今、食糧の安定確保は重大な問題となつてゐる。

第五〇三三号 昭和四八年七月三十日受理

北方海域における安全操業早期実現に関する請願

請願者 札幌市中央区北三条西五丁目北海道議会議長 高橋賢一

道議会議長 河口 陽一君

道議会議長 高橋賢一

一、昭和四十八年産生産者米価については、最近の生産資材、労賃等の値上がりを勘案して、農業団体が要求している米価(十キログラム当り一千二百八十五円、六十キログラム当り一万三千百十円)の実現をはかること。

二、昭和四十八年産大豆の基準価格については、農家の生産意欲を高めるよう適正な価格の設定と特別奨励金の交付を行なうこと。

三、麦類については、生産のいつそうの拡大をはかるため、生産奨励金を交付すること。

四、飼料価格の高騰に対処し、緊急に飼料用穀物の確保をはかるとともに、価格の強力な抑制措置を講ずること。また、恒久対策として、国内における飼料用穀物の生産体制の強化、備蓄制度等を行なうこと。

理由

最近、小麦、大豆をはじめ国際的に農産物の需給がひつ迫している情勢の中につて、農業生産を増大し、国民食料の自給率を高めることはきわめて緊要な課題であり、食料供給基地としての本道農業の役割はますます重大となつてゐるが、本道農業を取り巻く内外の情勢はきびしく、特に農業生産資材、労賃等の高騰は大きく経営を圧迫し、農業生産の停滞が懸念される現状である。

八月十七日本委員会に左の案件を付託された。

一、昭和四十八年産米政府買入価格の大引上げ等に関する請願(第一〇六九号)(第五〇七〇号)(第五〇七五号)(第五〇七九号)(第五〇八七号)(第五〇八八号)(第五〇九〇号)

第五〇六九号 昭和四十八年八月三日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大引上げ等に関する請願(二通)

請願者 千葉県君津市郡一、三〇四 永藤
泰造外三十八名

紹介議員 菅野 儀作君

この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第五〇七〇号 昭和四十八年八月三日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大引上げ等に関する請願

請願者 宮城県仙台市原町苦竹字新田二三
郷家正治郎外二名

紹介議員 高橋文五郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第五〇七一号 昭和四十八年八月三日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大引上げ等に関する請願(二百四十通)

請願者 兵庫県姫路市六角四三四ノ三 本
城秀夫外九千九百三十名

紹介議員 中西 一郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第五〇七四号 昭和四十八年八月三日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大引上げ等に関する請願(三通)

請願者 福島県西白河郡矢吹町柿之内四七
○須藤利治外五十三名

紹介議員 棚辺 四郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第五〇七五号 昭和四十八年八月三日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大引上げ等に関する請願

請願者 千葉県夷隅郡大多喜町湯倉 斎藤
万吉衛門外六十名

紹介議員 渡辺一太郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第五〇七九号 昭和四十八年八月三日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大引上げ等に関する請願

請願者 宮城県本吉郡津山町横山字上の山
一六八ノ一 阿部雄三郎外一名

紹介議員 高橋文五郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

紹介議員 高橋文五郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第五〇八七号 昭和四十八年八月六日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大引上げ等に関する請願

請願者 和歌山県御坊市湯川町富安一、四
三七 玉置茂外六千二百五十一名

紹介議員 世耕 政隆君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第五〇八八号 昭和四十八年八月六日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大引上げ等に関する請願

請願者 宮城県白石市福岡藏本狐峯一ノ一
三 橋渡蒸外十九名

紹介議員 高橋文五郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

第五〇九〇号 昭和四十八年八月七日受理
昭和四十八年産米政府買入価格の大引上げ等に関する請願

請願者 宮城県本吉郡津山町横山字上の山
一六八ノ一 阿部雄三郎外一名

紹介議員 高橋文五郎君
この請願の趣旨は、第三七九一号と同じである。

農林水產委員會會議錄第十號中正誌

六	五	四	三	二	一	九 か終 らり 人	八 おる る
六	五	四	三	二	一	九 か終 らり 人	八 おる る
六	五	四	三	二	一	九 か終 らり 人	八 おる る
六	五	四	三	二	一	九 か終 らり 人	八 おる る
六	五	四	三	二	一	九 か終 らり 人	八 おる る

正	よへ	誤	より	行	段	シ	第十四号中正誤	
正	よへ	誤	より	行	段	シ	第十四号中正誤	
農村	農地	三	四	七	行	段	シ	第十五号中正誤
農村	農地	三	四	七	行	段	シ	第十五号中正誤

連
植村甲午郎継団
連会長
また
制限

the first time in the history of the world, the people of the United States have been called upon to decide whether they will submit to the law of force, or the law of the Constitution. We have now an opportunity unprecedented in the history of the world, to decide whether we will submit to the law of force, or the law of the Constitution. We have now an opportunity unprecedented in the history of the world, to decide whether we will submit to the law of force, or the law of the Constitution.

一ページ二段末行の前の仕切線は削るはずの誤り。

第十一号中正語
ベシ 段行 誤
五 二 六 三 八 もあり
からり 失敗
失敗
でなり

昭和四十八年九月八日印刷

昭和四十八年九月十日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局